

地方留学の推進に関する調査研究 報告書

2018年10月



<目 次>

I.	調査の概要	1
1	調査の背景と目的	1
1-1.	調査の目的と定義.....	1
1-2.	地方留学の様々な形.....	1
1-3.	人口減少下の地域における地方留学.....	2
1-4.	地方留学の機運の高まり.....	4
2	調査対象	6
2-1.	調査対象.....	6
2-2.	本報告書の構成.....	6
3	調査研究手法の概要	7
3-1.	研究体制.....	7
3-2.	本調査の概要・調査フロー.....	7
3-3.	各調査の詳細.....	8
II.	地方留学の受入の実態(教育委員会・高校向け調査の主な結果)	9
1	サマリー	9
2	教育委員会および高校による地方留学の実施・受け入れ状況	11
2-1.	地方留学の実施の有無.....	11
2-2.	高校における受け入れの状況.....	12
2-3.	受け入れに係る寄宿舍等の状況.....	13
3	教育委員会および高校による地方留学への期待と成果	14
3-1.	地方留学の導入理由.....	14
3-2.	地方留学の効果に対する認識.....	15
3-3.	今後の推進意向.....	17
3-4.	地方留学未実施地域の今後の推進意向.....	18
4	地方留学経験者による経験と成長	19
4-1.	地方留学経験者の中学時代.....	19
4-2.	地方留学による経験.....	21
4-3.	地方留学による生徒の成長・意識の変化.....	22

III.	地方留学のニーズ(都市部在住の生徒と親向け調査の主な結果)	25
1	サマリー	25
2	地方留学に対する顕在的なニーズ	26
2-1.	地方留学のニーズ把握に関する分析枠組み	26
2-2.	地方留学に対する注目(認知度)	26
2-3.	地方留学への関心	29
2-4.	地方留学に関する情報収集	35
3	地方留学に対する潜在的なニーズ	36
3-1.	自立した生活への関心	36
3-2.	自立した生活に関するニーズの詳細	36
IV.	地方留学の推進に向けた方策、支援の方向性	38
1	地方留学のニーズ拡大に向けた、情報の適切な発信	38
1-1.	Attention(注目)の向上に向けた情報の接点の検討	40
1-2.	Search(検索)、Action(行動)の増加に向けた発信内容の検討	41
1-3.	潜在関心層の顕在関心層への取り込み	45
1-4.	情報発信に係るプラットフォーム機能の重要性	46
2	地方留学の拡大に向けた、教育効果の可視化・事例の共有	47
2-1.	地方留学の推進にあたり行政が必要とする支援	47
2-2.	地元生に対する効果の可視化	49
3	地方留学実施校の支援に向けた、状況に応じた支援の充実	51
3-1.	実施校が求める支援	51
3-2.	教育委員会による支援	52
3-3.	定員の充足に向けたインフラ面での支援	54
4	総括 ～地方留学推進の好循環へ向けた支援のあり方	56
4-1.	地方留学推進の好循環へ向けた支援のあり方	56
4-2.	本調査の限界と残された課題	57

I. 調査の概要

1 調査の背景と目的

1-1. 調査の目的と定義

本調査研究は、現在、中学生の進路選択のあり方として普及を見せしている「地方留学」の実態把握を目的としている。ここで本報告書における「地方留学」の定義は図表 1 の通りである。高校進学段階において、地域外の公立高校へ進学すること、ないし地域外から生徒を受け入れることを指している。

図表 1 本調査研究における「地方留学」の定義¹

生徒側から見た地方留学の定義

高校進学段階において、親元を離れ、それまで居住していた都道府県外の公立高校へ進学すること。

受入側の地域から見た地方留学の定義

その地域の地方自治体（都道府県・市区町村）が所管する公立高校において、都道府県外から生徒の受入を行うこと。

注) 家族の都合等による、いわゆる「転校」は本調査研究の対象外。

1-2. 地方留学の様々な形

1-1 で見た通り、本調査研究において対象とするのは、高校進学段階における、居住している都道府県外の公立高校への進学であるが、それ以外にもこうした、いわば地域の「越境」を伴う教育プログラムの展開を見ることができる。

例えば、昭和 51 年に公益財団法人育てる会によってはじめられた「山村留学」では、主に都市部で暮らす小中学生の児童・生徒を対象として、親元を離れ、1 年間ないしはそれ以上の一定期間、地方部にある学校に通いながら、自然豊かな環境を活かした各種体験活動や、寮生活による集団生活による成長を目指したプログラムを展開している。

本調査研究で対象とする高校進学段階の地方留学にも、その内容、形式によって様々な形態が存在する。例えば、上述の山村留学のように、地域の豊かな自然環境を核として、その地域ならではの体験活動や部活動等の課外活動を提供するもの。また、地域産業ともしばしば連動した特徴的な科・コースの定員に限定して生徒募集を行うもの。さらには、地域の人口減少による生徒数の減少がみられる高校において、少人数での教育環境や、「課題先進地域」であるが故の学びによって生徒の募集を行う高校なども見られる。

¹ 「地方留学」は本調査研究における便宜的な造語であり、行政用語等として定着しているものではない。

こうした中で、本調査研究においては、最後に例示した「人口減少下の地域における地方留学」に対してフォーカスを当てていきたい²。これは後述するように、進学する生徒にとっての学び、経験といった地方留学の持つ教育的観点のみならず、人口減少への対応や地域活性化といった、地方創生の観点からみた地方留学の実態や成果についても明らかにすることを意図しているためである。

1-3. 人口減少下の地域における地方留学

人口減少下の地域における地方留学の例として、島根県隠岐郡海士町の県立隠岐島前高校の事例がよく知られている。

同校では、生徒数の減少による高校統廃合の危機、また、生徒の固定化・同質化等による教育環境の劣化に対する危機意識を背景として、「島留学」という名称で全国からの生徒受入を進めてきた（「島留学」開始の経緯と狙いについては図表 3 を参照）。全国からの生徒募集に伴い、地域、高校の持つ環境の魅力を見つめ直し、また磨いていくことで、少人数で不自由な環境だからこそ存在する豊かな教育環境を求める生徒を惹きつけてきた。

更に、地方留学を契機とした地域外からの生徒の増加は、生徒集団の多様性の高まりや、地域の「外」からの視点などを通して、生徒の学ぶ環境の質の向上を引き起こすという成果も見いだされている（図表 4）。

図表 2 「島留学」の募集イメージ

生徒の多様性を活かした地域課題探究 「グローバル」に挑戦ができる学校

本校には島前3町村に加えて日本全国・海外から生徒が集まっています。生徒は様々な活動を通して新たな価値観に触れ、多文化の中で協働することの大切さを学びます。また、地域に実在する課題にチームで取り組むことで、地域に対する愛着を持つだけでなく、地域の一員として何ができるかを考え、物事とつながりながら物事を解決することを体感的に学びます。学びの場は授業だけではなく、地域の祭りや清掃活動、保育園や福祉施設でのボランティア、あなたの行動範囲の全てが学びの場になります。

地域から世界まで、幅広い舞台で挑戦できるのが本校の強みです。隠岐では初となる文部科学省のスーパーグローバルハイスクールに指定され、プーテンヤロシアをはじめ世界5か国との交流を行っています。地域に飛び出す機会はもちろんのこと、地域から飛び出す機会も数多くあります。2年次には海外研修としてシンガポールに行き、地域課題について現地の大学生にプレゼンテーションする機会があります。地域からの視点だけでなく、世界的な視点で物事を捉えることの面白さを学びます。地域でも世界でも、機会を活かすかどうかはあなた次第です。

地域 × **世界**

中学校での地域課題探究
隠岐県立島前高等学校の海外プレゼンテーション

出典) 隠岐島前高等学校学校案内 (<http://www.dozen.ed.jp/study-abroad/>)

² 実際の調査ごとの地方留学の定義については後述。

図表 3 隠岐島前高校における「島留学」開始の経緯と狙い

島内の中学生とその保護者へのアンケートとヒアリングの結果、島の子どもや保護者の中にある島前高校に対する不満や不安など本音が見えてきました。

「刺激や競争がない」「多様な価値観との出会いがない」「新しい人間関係をつくる機会がない」

多感で価値観の広がりを見せる高校時代に、島の少数の生徒だけでクラス替えもないとなると、人間関係が固定化・序列化し、価値観も同質化していきやすい。まさに「井の中の蛙」になってしまうという不安。また、そうした刺激や競争がないような環境では切磋琢磨がおきにくく、社会に出てから重要になる多様な人たちと協働していくコミュニケーション力や人間関係構築力も育ちにくい、といったことへの不安の声でした。

「島留学」は、そうした島の小規模校の課題を解決し、島ならではの環境に刺激を与え、活性化を図るための仕組みです。広く全国から来た意欲的な生徒たちと島の子どもが高校生活を共にすることで、新たな人間関係を構築したり、多様な価値観やものの観方を相互に発見したりする環境をつくること、またお互いに刺激を与え合い、学力や生きる力を相互に伸ばしあうことを狙いとしています。

出典) 島前高校魅力化プロジェクトホームページより抜粋 (<http://miriyokuka.dozen.ed.jp/>) (閲覧日: 2018年6月)

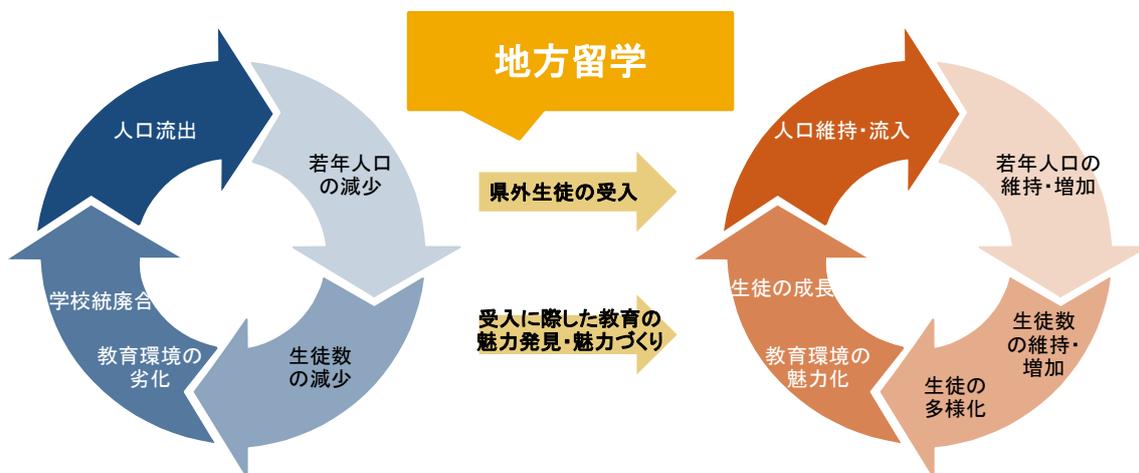
図表 4 「島留学」による効果

- 大阪の進学校から島前高校に来た島留學生は、島内で最も成績が高くテストで常に一番をとってきた島の生徒よりも上の成績をとりました。テストで負けたことが、島のその生徒の心に火をつけ、二人は良い意味でのライバルとして、学力を高めあいました。またそうした彼らの影響で、学級全体にも学習に向かう空気が生まれ、クラス全体の学力も伸び、その学年は約3割が国公立大学に入学するなど、今までにない進学実績になりました。
- 高校生が地元の観光プランを作成し競いあう全国大会「観光甲子園」に島前高校が挑戦したときのことで、「島の魅力を再発見して、新しい観光企画を考えよう」と始めたものの、地元の生徒たちにとっては当たり前のことばかりで、地域資源の発掘や独自の切り口がなかなか打ち出せず苦しんでいました。そこに島外から来た生徒が入ったことによって、島の生徒たちが見過ごしていたものたちに、次々とスポットライトを当たっていきました。異なる視点からの気づきは、島の生徒たちが地元の魅力を再発見することを後押ししてくれました。

出典) 島前高校魅力化プロジェクトホームページより抜粋 (<http://miriyokuka.dozen.ed.jp/>) (閲覧日: 2018年6月)

こうした事例をもとに、地方留学を契機とした地域、学校に対し期待される効果についてモデル的に整理したのが図表 5 である。これまで、人口流出→若年人口の減少→教育環境の劣化→更なる人口減少という負の循環の中にあつた地域に対し、地方留学を契機とする県外生徒の受入、また、受入に際し、地域内の教育に係る魅力の発見ないし魅力づくりといった、量、質両面からの変化を呼び込むことによって、人口の維持・増加→生徒数の維持・増加、多様化→教育環境の魅力向上→人口の維持・流入といった好循環が形成されることが期待されると言える。

図表 5 地方留学によって期待される効果



1-4. 地方留学の機運の高まり

先に見てきた事例をはじめとして、地方部ならではの教育環境の魅力を訴求することにより、地域外からの生徒受入を行う地方留学の取り組みは、現在では島根県による「しまね留学」、長崎県による「離島留学制度」など、県を挙げて推進する動きも見られるようになっている。

さらに現在では、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームが「地域みらい留学」と題し、地方留学の価値、魅力の発信を積極的に行っている（図表 6）。また、全国から入学生を募集している地方の公立高校と、主に大都市圏の進路選択を控えた中学生を結びつけるマッチングイベント等の開催により、「地域で学ぶ」という選択肢の普及を図っている。

こうした動きに呼応し、各界から「地域みらい留学応援 100 人委員会」として、地方留学に対する期待の声が寄せられるなど³、地方留学という選択肢に対する期待と関心は高まりつつある。こうした機運の中において、これまで全国的な動向が明らかにされてこなかった地方留学の実態把握を行うことが、本調査の意義であると言える。

³ 地域みらい留学ホームページ参照 (<https://c-mirai.jp/message/>)。政界、産業界、学界等の識者による地方留学への期待や、保護者、生徒からの生の声が寄せられているのを見ることができる。

図表 6 「地域みらい留学」のコンセプトと魅力



地域みらい留学 6つの魅力

 <p>本物の自然や文化にふれる！</p> <p>都会にない美しい海、山、川。旬の食べ物、きれいな空気、静かな環境、地域ならではの文化や豊かな人間関係の中で感性が磨かれ、人間力が高まる高校3年間を送れます。</p>	 <p>新たな友達、世代を超えた仲間との出会いがある！</p> <p>全国から来た生徒、地元から進学した生徒、地域住民の方々など、様々な人々との出会いがあります。多くの地域には高校と地域を結ぶコーディネーターがいるため、地域と交流しやすい環境です。</p>	 <p>ここでしかできない体験がある！</p> <p>スキー、カヌー、神楽、地域系部活動等、各学校が特色ある部活を実施。また、日本の課題先進地の地域だからこそできるリアルで最先端の21世紀型の課題解決型学習、夢や未来を探究するキャリア教育等、教室だけでは収まらない未来型の学びに挑戦できます。</p>
 <p>少人数教育で全員が主役！</p> <p>1学年の生徒数は30人～150人。学校行事や授業は都市部の学校と同様に行われるため、人数が少ない分、役割をもつ機会が多くなり、一人ひとりが重要な主役に。自信、向上心、好奇心が生まれ、コミュニケーション能力も高まります。</p>	 <p>地域が見守る安心な環境で自律した生活ができます！</p> <p>学校の先生だけでなく地域住民の方も生徒の顔と名前を知っていることが多く、安心して暮らせる環境があります。また、寮やホームステイでの暮らしは、不自由なことや窮屈なこともあります。多くの仲間と暮らす生活を通して、思いやり、協働力、自律心や行動力が身につきます。</p>	 <p>費用が結構かかるんじゃない…？ そんなことはありません！</p> <p>寮費は、食費込みで1万円～6万円程度。都会の物価水準や海外留学と比較しても、ローコストで生活できる環境が整っています。コンビニやファストフード、カラオケなどが少ないため、お金を無駄遣いせず、「ないならつくろう」という豊かな生活ができます。</p>

出典) 「地域みらい留学」ホームページより抜粋 (<https://c-mirai.jp/>)。

2 調査対象

2-1. 調査対象

本調査研究は、これまでに見てきた通り、期待と関心の高まりがみられる地方留学について、その全国的な実態把握を行う。

具体的には、①地方留学の実施、受け入れの実態、②地方留学を経験した生徒の実態、③地方留学に対するニーズの3点について、アンケート調査による把握を行う。それぞれの対象や調査の観点については、図表7にて整理を行っている。

図表7 本調査研究の目的及び対象

<p>①地方留学の実施、受け入れ実態の把握(受入側調査)</p> <ul style="list-style-type: none">■ 全国の自治体及び高校を対象として、地方留学受け入れに係る実態、意向、課題等を把握する。■ 地方留学を受け入れることによる地域社会及び学校へのメリットや課題認識等を把握する。 <p>②地方留学を経験した生徒の実態把握(経験者調査)</p> <ul style="list-style-type: none">■ 地方留学経験者の生徒を対象として、地方留学という進路選択の経緯や、地方留学を経験したことによる成長実感や意識の変容等を把握する。	<p>③地方留学に対するニーズの把握(ニーズ調査)</p> <ul style="list-style-type: none">■ 地方留学の主たる需要者である都市部在住の生徒及びその保護者を対象として、地方留学に係るニーズを把握する。■ 地方留学へ関心を持つ段階から、進学に至るまでの意思決定プロセスを段階的に把握し、それぞれのボリュームを把握するとともに、それぞれが次の段階に向かう上でのボトルネック等を明らかにする。
---	---

2-2. 本報告書の構成

本報告書は4つの章より構成される。

I章(本章)では、地方留学を取り巻く背景に加え、調査の概要、調査設計の説明を行う。

続くII章、III章では、本調査研究の結果を概観しながら、地方留学の実態について紹介していく。II章では、地方留学の受入側に焦点を当てて、地方留学の実施、受け入れ主体である地方自治体及び高校に対する調査結果から、受け入れに係る実態や課題の把握を行っている。加えて、地方留学を経験した高校生に対する調査から、地方留学による経験、成長実感等についても紹介している。

III章では、主に都市部の生徒とその保護者を対象として行った、地方留学に対するニーズ調査から得られた結果を紹介している。

IV章では、地方留学に関する現状の実態把握を受けて、こうした進路選択のあり方をより普及、促進させていくために必要となる方策について考察を行っている。

3 調査研究手法の概要

3-1. 研究体制

本調査研究にあたっては、日本財団からの受託により三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが調査を実施した。

日本財団（役職名・チーム名については、2018年5月末時点）

荻上健太郎（経営企画部 部長）

桔梗哲也（経営企画部ソーシャルイノベーション推進チーム リーダー）

藤重香弥子（経営企画部ソーシャルイノベーション推進チーム）

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング

喜多下悠貴（公共経営・地域政策部 副主任研究員）

阿部剛志（公共経営・地域政策部 主任研究員）

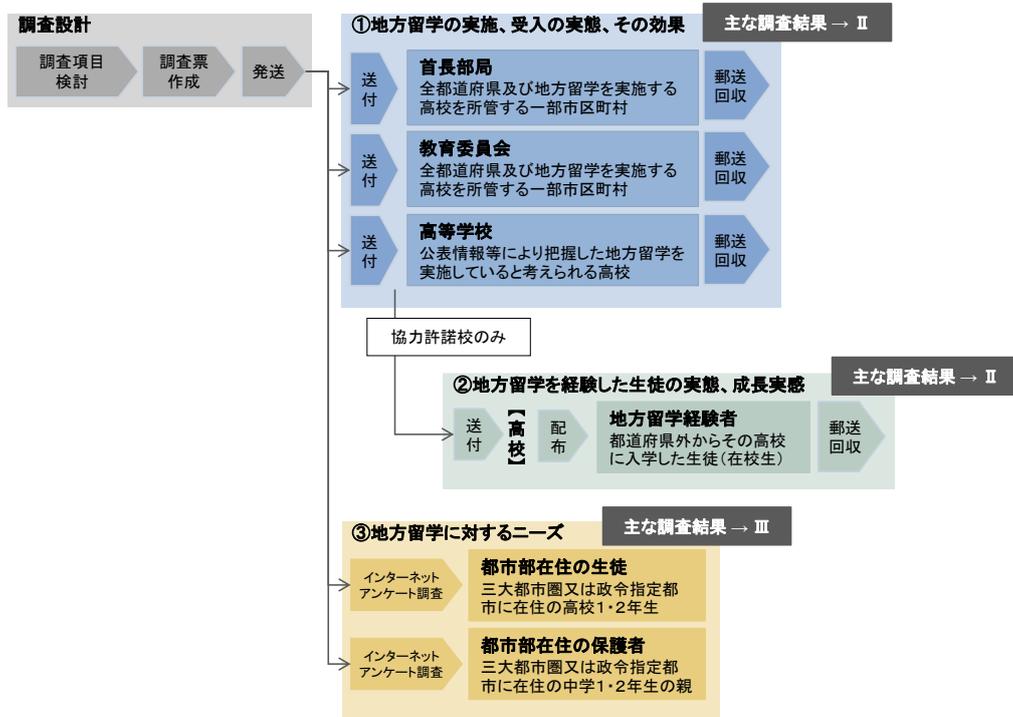
森下美苗（公共経営・地域政策部 研究員）

永野恵（公共経営・地域政策部 研究員）

3-2. 本調査の概要・調査フロー

本調査研究は、図表 7 でみたように、①地方留学の実施、受け入れの実態、②地方留学を経験した生徒の実態、③地方留学に対するニーズの 3 点について、アンケート調査による把握を行う。それぞれの調査の概要及びフローは以下の通りである。

図表 8 本調査研究のフロー



3-3. 各調査の詳細

各アンケート調査の設計に係る詳細は以下の通りである。

図表 9 各調査の詳細

	①受入側調査	②経験者調査	③ニーズ調査
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> 公立高等学校を所管する全都道府県の首長部局、教育委員会 地方留学を実施する高校を所管する市区町村の首長部局、教育委員会 公表情報等により把握した地方留学実施済みの高等学校 	<ul style="list-style-type: none"> ①の高校調査の協力校のうち、生徒に対する調査票の配布に同意を得た高校において、地方留学により地域外からその高校に入学した在校生 	<ul style="list-style-type: none"> 三大都市圏又は政令指定都市に在住の高校1・2年生（高専生含む） 三大都市圏又は政令指定都市に在住の中学1・2年生の子を持つ親
回収	<ul style="list-style-type: none"> 首長部局 14/54 (26%)⁴ 教育委員会 41/54 (76%) 高校 71/140 (51%) 	<ul style="list-style-type: none"> 17高校222名の在校生から回答を得たうち、同県内からの進学者による回答 44票を除く 178票を有効回答とする 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒（高校生） 516 親 1,030
調査方法	郵送送付・郵送回収	郵送送付・郵送回収	インターネットアンケートによる登録モニター調査
調査期間	平成30年1月23日（火）～2月28日（水）	平成30年2月13日（火）～3月16日（金）	平成30年2月2日（金）～2月16日（金）※スクリーニング調査期間含む
備考	<ul style="list-style-type: none"> 地方留学実施高校の抽出は、主に次の資料を基本として行った。京都府教育委員会「口丹地域における府立高校の在り方懇話会（平成28年3月18日）」資料13-1「他府県の公立高校（全日制）における全国募集の事例」⁵ 	<ul style="list-style-type: none"> 地方留学を経験した卒業生に対する調査票送付については、配布可能校が非常に少なかったことから調査対象から除外している。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学生はネットモニター登録数が極めて少なく、調査対象とすることが困難であったため、高校進学時の記憶が新しい高校1・2年生を対象とした。 地方留学を既に経験した者は調査対象外とした。 調査時期が2月であったことから、高校卒業を間近に控える高校3年生、及び中学3年生の親は対象から除外している。 三大都市圏の定義：東京圏：東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、名古屋圏：愛知県・岐阜県・三重県、大阪圏：大阪府・兵庫県・京都府・奈良県

⁴ 地方留学（高校生の入試、全国募集）については、教育委員会が所掌しているため、首長部局からは「所掌の外であるため、回答できない」旨の連絡等もあり、回答率は26%にとどまり、回答数は14となった。そのため、首長調査については参考値として扱っている。

⁵ http://www.kyoto-be.ne.jp/koukyou/cms/index.php?action=pages_view_main&page_id=604

II. 地方留学の受入の実態（教育委員会・高校向け調査の主な結果）

本章では、アンケート調査結果をもとに、地方留学の受入側に関する実態を整理する。

なお、以降では先述の3種類のアンケート調査結果に基づく考察を行う。それぞれの結果がどのアンケート調査によるものかについては、図表タイトルの末尾に（調査名；調査対象）の形式で掲載している。

1 サマリー

○教育委員会および高校による地方留学の実施・受け入れ状況

- ・ 回答のあった教育委員会のうち約6割が地方留学を実施する高校を有している。地方留学は、一部の地域に限られた施策ではないことが分かる。
- ・ 地方留学は、ほとんどが教育委員会の所管となっている。一方、回答のあった都道府県教育委員会のうち約2割では、高校が個別に地方留学を実施しているなど、都道府県による組織的対応についてはばらつきが見られる。
- ・ 受入学科の約6割が普通科である。また、受け入れに当たり科やコース、特定の部活動等の優先・限定を行っていない高校が約7割となっており、地方留学は、特徴的な高校や学科等のみで実施されている施策ではないことが分かる。
- ・ 都道府県外生徒定員の平均は10人であった一方、都道府県外生徒受入実績数の平均は5.6人であった。受け入れ実績数が0人という高校が約2割存在するなど、受け入れ枠以上の応募がある高校は一部に限られていると言える。
- ・ 半数を超える高校が何らかの形で寮（寄宿舎）を設置し、生徒の居住場所を確保している。

○受入主体における地方留学への期待と成果

- ・ 地方留学実施校の約7割が、生徒数減少状況の解消を期待し地方留学を開始。加えて、地元生に対する教育効果の向上への期待も見出せる。
- ・ 地方留学の効果実感について、教育委員会においては、「わからない、評価できない」といった割合が全般的に高いものの、総合評価として効果を感じる（かなり＋一定程度）との回答は6割超となっている。高校では、学校全体及び地元生に対する効果のどちらにおいても、「学びに関する意欲・態度の向上」を認識する割合が最も高い。
- ・ 地方留学実施地域の教育委員会のうち、9割以上が現状維持もしくは推進意向を有している。また、地方留学実施高校においては、7割弱の高校が、効果を実感、ないしは今後の効果を見込んで地方留学を継続する意向を示しているなど、地方留学は実施者にとってメリットが期待される施策であると見なされている。
- ・ 地方留学未実施の地域においては、地方留学への関心について「どちらともいえない」とする割合が高い。地方留学の推進にあたっては、意志決定に資する情報提供が鍵となることが示唆される。

○地方留学経験者による経験と成長

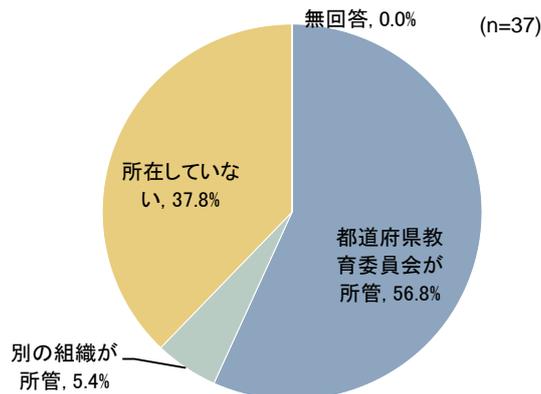
- ・ 地方留学経験者の中学時代の経験をみると、肯定的な認識を持っているものが多数を占めているものの、勉強についていけなかった、また勉強が楽しくなかったなどとする者も3割以上おり、地方留学は様々な背景を持った生徒に選択されていることが分かる。
- ・ 中学時代の経験により、地方留学に関する期待、ニーズには違いが見られる。多様な背景を持った生徒がそれぞれに有するニーズに対して幅広く訴求できる可能性を有していると言える。
- ・ 留学先の高校で経験したこととしては、寮生活に加えて、「多様な背景を持つ生徒同士の交流」、「地域の大人との交流・声を掛けてもらう機会」などの回答割合が相対的に高く、多様性のある人間関係の中で生活を送っている様子が見て取れる。
- ・ 地方留学経験者の成長実感についてみると、「伸びた」と「まあまあ伸びた」の割合の合計において、「他者と協力する力」が約8割と最も高く、約8割の生徒が成長を実感しており、上述の多様な人間関係の中での生活経験と総合的と思われる結果となっている。
- ・ 地方留学を経験している生徒のうち4割ほどが、何らかの形で地域に関わりたいと考えていると読み取れる。地方留学は、将来的な定住人口、または関係人口の獲得にも資する、地方創生のための施策としても位置づけられることを示している。
- ・ 海外留学に対する肯定的な意向を持つ回答割合は4割弱であり、全国的な高校生の意識と大きく違いはなく、地方留学という「越境」の経験が、海外留学というより大きな「越境」の意向を高めるという結果は今回の調査からは支持されなかった。

2 教育委員会および高校による地方留学の実施・受け入れ状況

2-1. 地方留学の実施の有無

教育委員会に対する受入側調査の結果より、回答のあった教育委員会のうち約6割が地方留学実施高校を有している。そのほとんどが教育委員会の所管となっている。

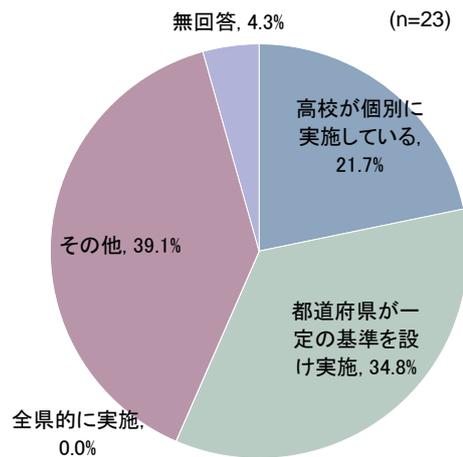
図表 10 地方留学を実施する高校の有無（受入側調査；教育委員会）



注) 都道府県教育委員会のみ。「別の組織が所管」との回答には、市区町村教育委員会が所管している場合を含む。

都道府県教育委員会における推進方法としては、都道府県内の高校が個別で実施しているパターンが約2割で、一定の基準を設けて実施しているパターンは約3割強であった。

図表 11 地方留学の実施方法（受入側調査；教育委員会）



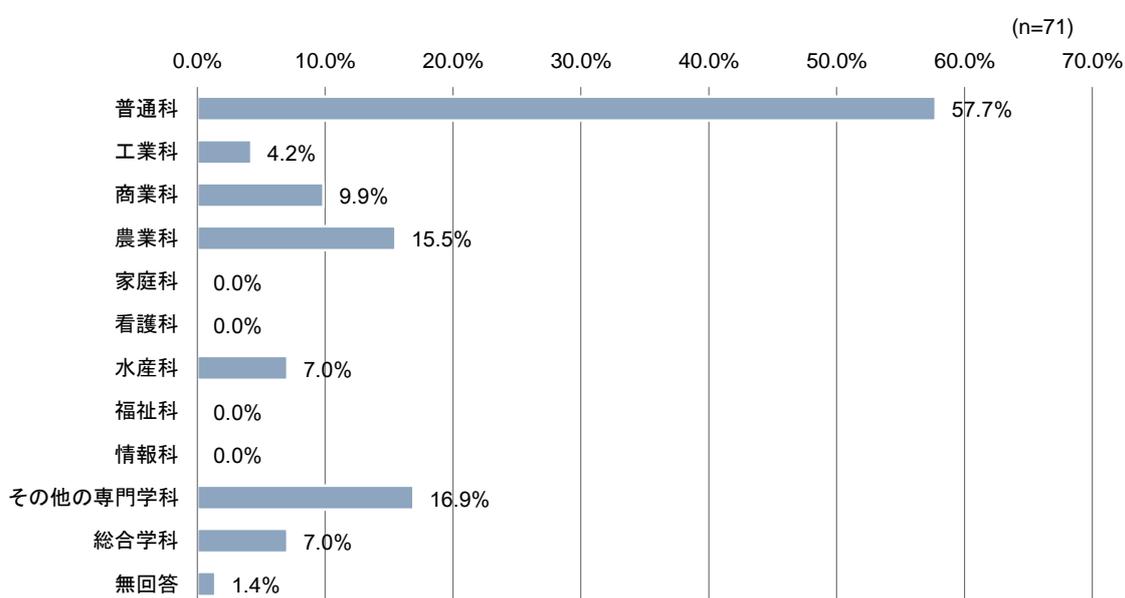
注) 「その他」の内容としては、「特色のある学科や部活動を設置している高校を指定」や、「2学級以下の小規模で地域から理解と支援が得られる高校について、地域性を生かした特色ある類型を設置し、他府県からの入学を認める方向性を検討することとしている」、「一定の基準を設け、これを満たす高校のうち、実施の希望を調査の上、実施している。」など、都道府県が一定の基準や個別指定等により高校を指定し、その高校の現状や希望を基に実施を検討している例が多くみられる。

2-2. 高校における受け入れの状況

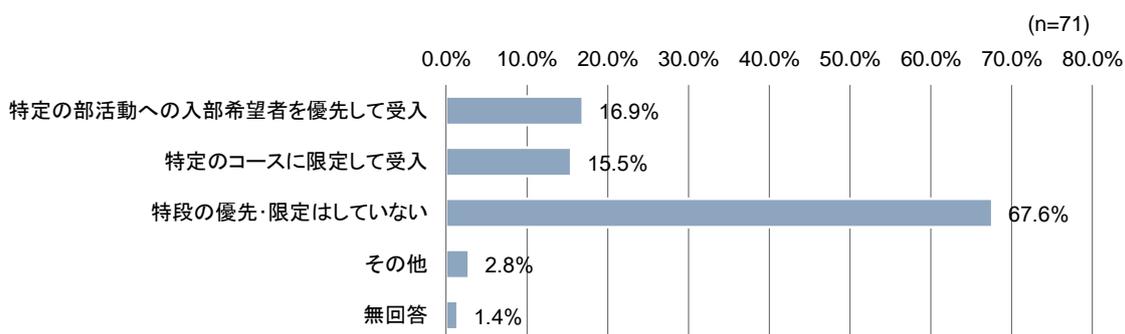
地方留学実施校に対する受入側調査の結果から、受け入れを行っている学科は、普通科の割合が最も高く約6割という結果が得られた。受け入れ学科のうち、農業科は15.5%（全国平均4.5%）、水産科は7.0%（全国平均0.6%）、その他の専門学科は16.9%（全国平均8.4%）と、全国の高校数に占める割合と比べ専門高校の割合が高くなっていることも特徴である。

受け入れにあたっては、特段の優先・限定はしていないという高校が全体の7割近い割合を占める。「特定の部活動への入部希望者を優先して受入」をしている高校は16.9%、「特定のコースに限定して受入」をしている高校は15.5%であった。

図表 12 全国からの生徒の受け入れを行っている学科（受入側調査；高校）



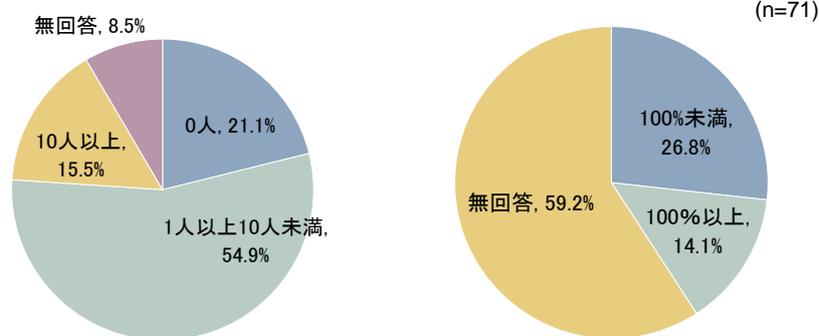
図表 13 受け入れに際し行っているコース等の優先・限定（受入側調査；高校）



受け入れ人数等の状況を見ると、平成 29 年度における地方留学実施校全体の定員の平均値は 79.3 人で、このうち都道府県外生徒定員の平均は 10 人だった。また、都道府県外生徒の出願数実績の平均は 6.5 人、都道府県外生徒受入実績数の平均は 5.6 人であった。

図表 14 を見ると、受け入れ実績数が 0 人という高校が約 2 割存在している。また、「県外生徒定員に対する県外生徒の出願数の割合＝『募集段階の定員充足率』」が 100%を下回る高校が一定数見られる。地方留学の実態として、受け入れ枠以上の応募がある高校は一部に限られていることがうかがえる。

図表 14 左：都道府県外生の受入人数 右：募集段階の定員充足率（平成29年度）（受入側調査；高校）
(n=71)

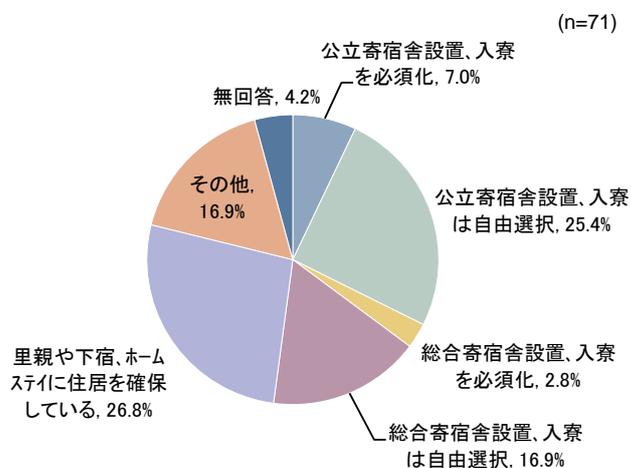


注) 定員設定がなされていない場合なども無回答に含む。

2-3. 受け入れに係る寄宿舎等の状況

地域外から、親元を離れた生徒の受け入れを行うに当たっては、生徒の居住地の確保を図る必要がある。この点について、何らかの形で寮（寄宿舎）を設置している高校が半数を超えている。

図表 15 寄宿舎等の状況（受入側調査；高校）

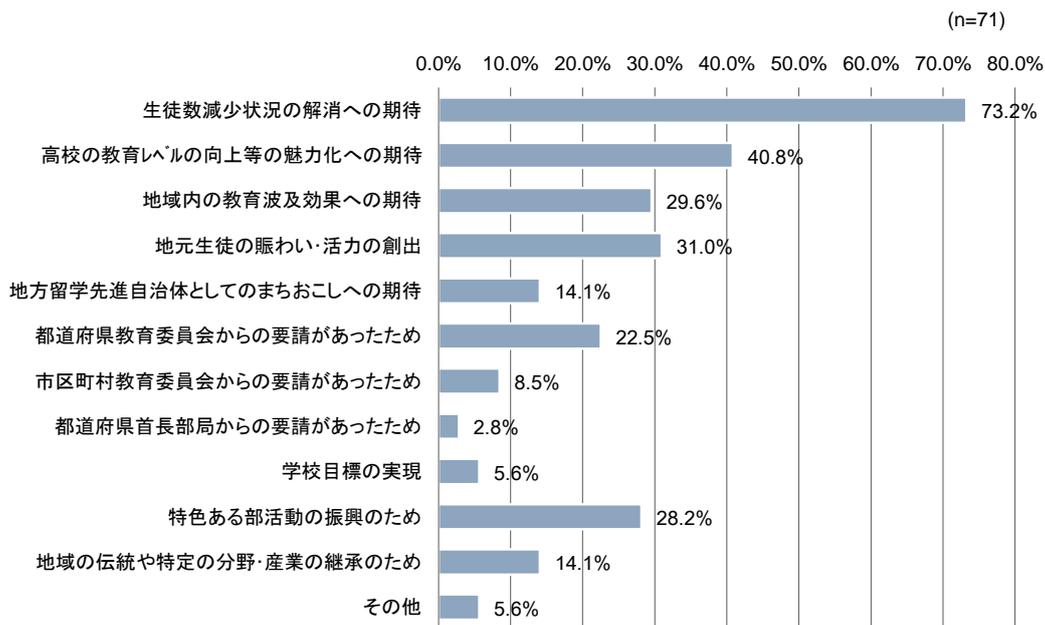


3 教育委員会および高校による地方留学への期待と成果

3-1. 地方留学の導入理由

地方留学実施校における導入理由から、地方留学に抱いていた期待についてみると、7割超が「生徒数減少状況の解消への期待」と回答している。「高校の教育レベルの向上等の魅力化への期待」、「地元生徒の賑わい・活力の創出」、「地域内の教育波及効果への期待」なども次いで高く、地元生も含めた教育効果の向上を図っていることが読み取れる。

図表 16 全国からの生徒の受け入れの導入を検討した理由（受入側調査；高校）



3-2. 地方留学の効果に対する認識

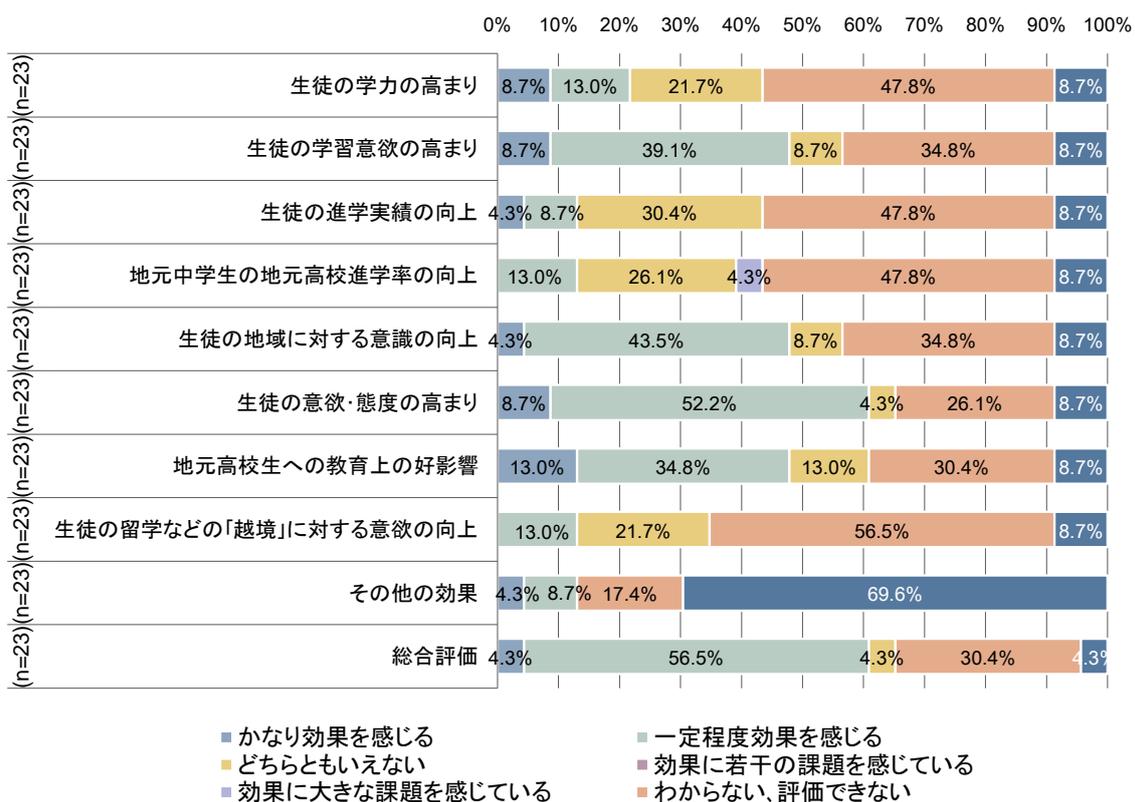
(1) 教育委員会における効果の認識

「わからない、評価できない」といった割合が全般的に高くなっているものの、総合評価として効果を感じる（かなり＋一定程度）との回答割合は6割を超えている。また、「生徒の意欲・態度の高まり」で6割超、「生徒の学習意欲の高まり」、「生徒の地域に対する意識の向上」において5割近くが効果を実感している。

「地元高校生への教育上の好影響」については、同じく5割近くに効果を感じる回答が見られるほか、「かなり効果を感じる」という回答が1割を超えている点は、他の選択肢と比べても高く、特徴的であると言える。

教育委員会においては、定量的な進学実績などの効果については把握が困難であると感じている一方、学習意欲の高まりといった定性的な効果については一定程度把握しており、効果を感じていることが読み取れる。

図表 17 地方留学の効果（受入側調査；教育委員会）

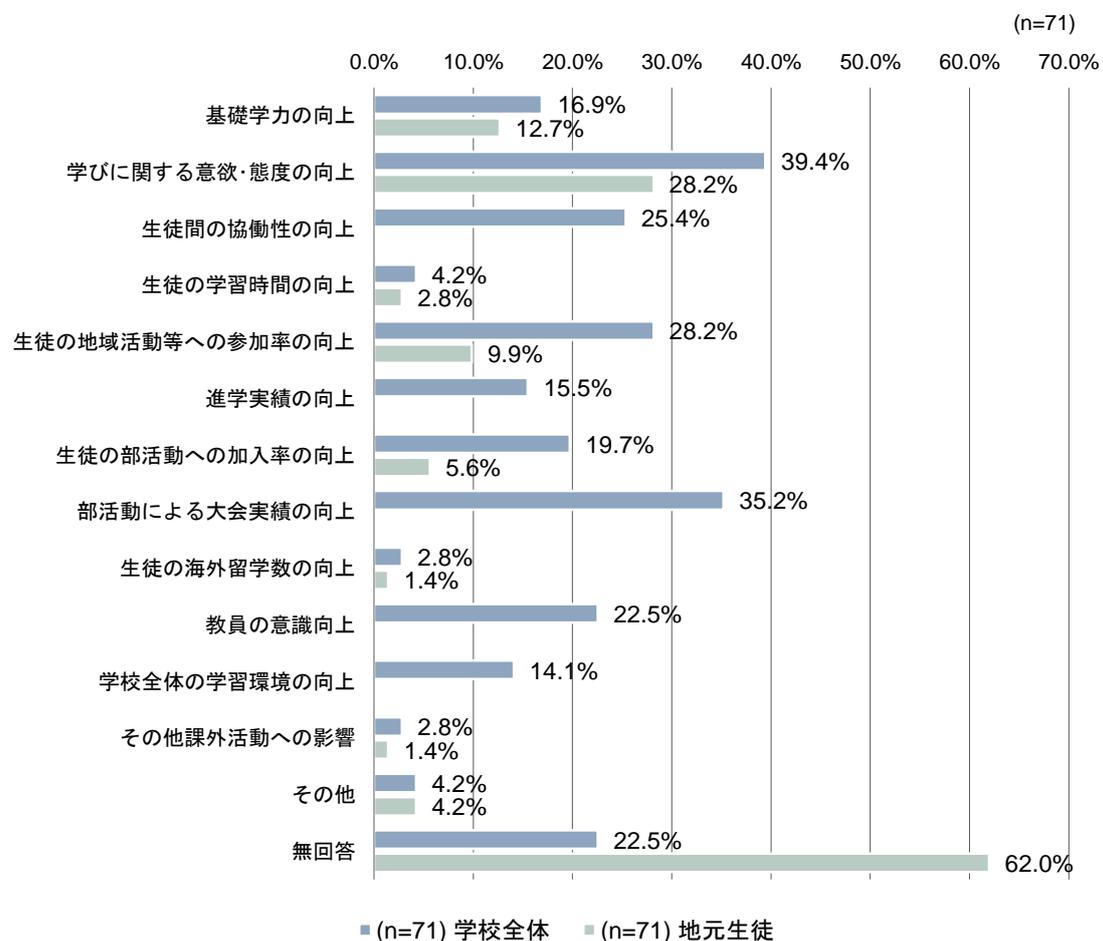


(2) 高校における効果の認識

地方留学実施による学校全体及び地元生徒への効果について、高校からの回答結果をみると、学校全体への効果としては「学びに関する意欲・態度の向上」の割合が最も高く約4割となっている。「生徒の地域活動等への参加率の向上」も3割近くが効果を実感している点も特徴的といえる。

地元生徒への効果としては、「学びに関する意欲・態度の向上」の割合が最も高く、次いで「基礎学力の向上」となっている。

図表 18 全国からの生徒の受け入れを実施したことによる効果（受入側調査；高校）



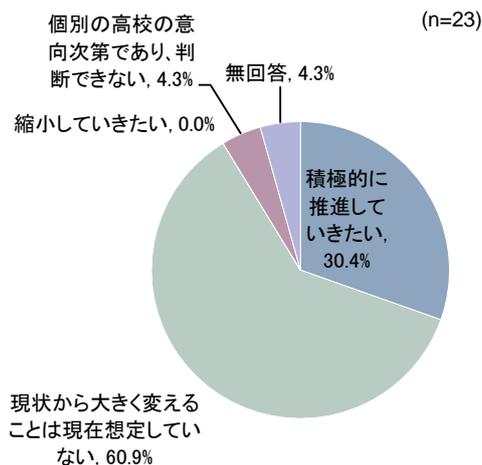
注) 棒線がない選択肢は、地元生徒への設問設定がない項目。

3-3. 今後の推進意向

(1) 教育委員会の推進意向

既に地方留学の取り組みが見られる地域の教育委員会においては、今後地方留学を「縮小していきたい」との意向はなく、9割以上が現状維持もしくは推進の意向を持っている。

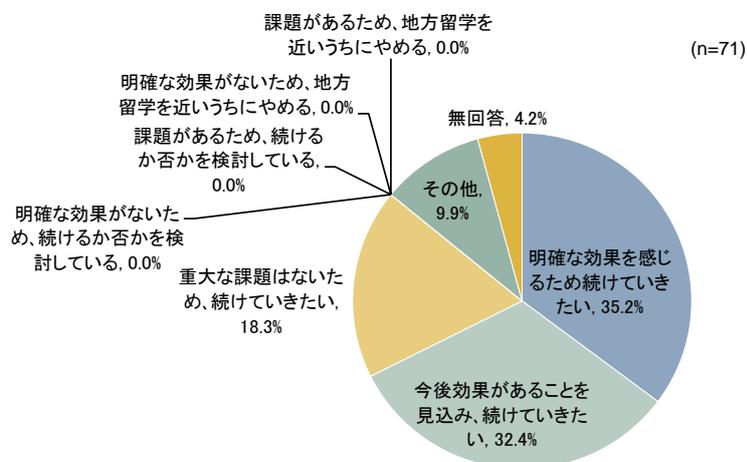
図表 19 今後の地方留学に対する意向（受入側調査；教育委員会）



(2) 高校の推進意向

「明確な効果を感じるため続けていきたい」の割合が最も高く 35.2%となっている。次いで、「今後効果があることを見込み、続けていきたい (32.4%)」、「重大な課題はないため、続けていきたい (18.3%)」となっている。「続けるか否かを検討している」、「近いうちにやめる」を選択する高校は0となっており、拡大基調にあると言える。

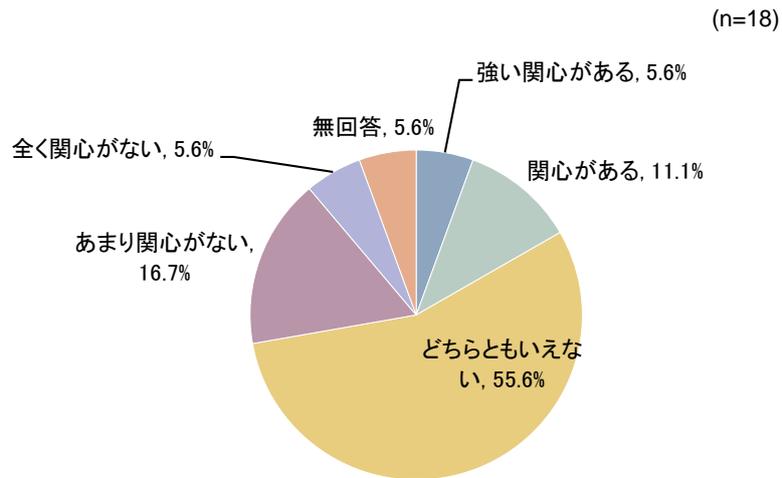
図表 20 全国からの生徒の受け入れの今後の継続意向（受入側調査；高校）



3-4. 地方留学未実施地域の今後の推進意向

地方留学未実施地域の教育委員会において、地方留学に「強い関心がある」「関心がある」とする割合は 16.7%であった。「どちらともいえない」とする割合が高く、実施に当たっての意志決定に資する情報提供が鍵となることが示唆される。

図表 21 地方留学制度への関心の有無（受入側調査；教育委員会）



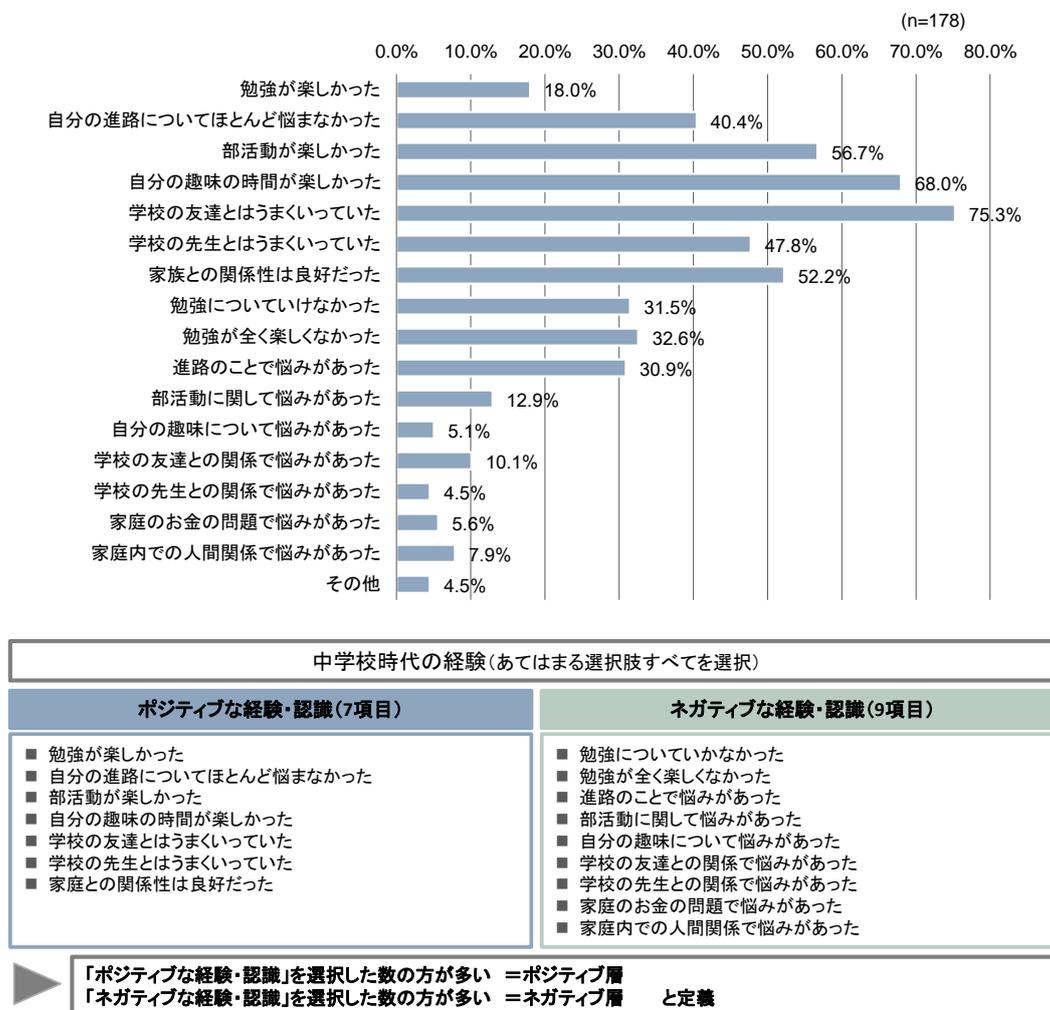
注) なお高校については、地方留学実施高校のみを調査対象としているため、未実施高校の意向に関するデータはない。

4 地方留学経験者による経験と成長

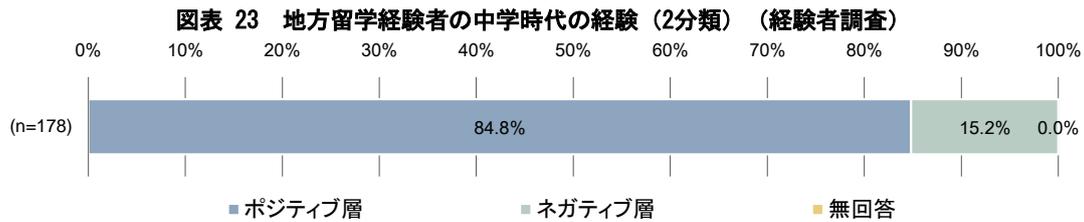
4-1. 地方留学経験者の中学時代

現在、どのような生徒が地方留学という進路選択を行っているのかについて、地方留学経験者の中学時代から見ると、中学時代に肯定的な認識を持っているものが多数を占めているものの、勉強についていけなかった、また勉強が楽しくなかったなどとする者も3割以上いることが分かる。これらの回答から、相対的に中学時代を肯定的に振り返っている層を「ポジティブ層」、そうでない層を「ネガティブ層」と便宜的に分類⁶したうえでその比率を見ると、経験者のうち15.2%は「ネガティブ層」となっており、地方留学は様々な背景を持った生徒に選択されていることが分かる。

図表 22 地方留学経験者の中学時代の経験（経験者調査）と分類の定義



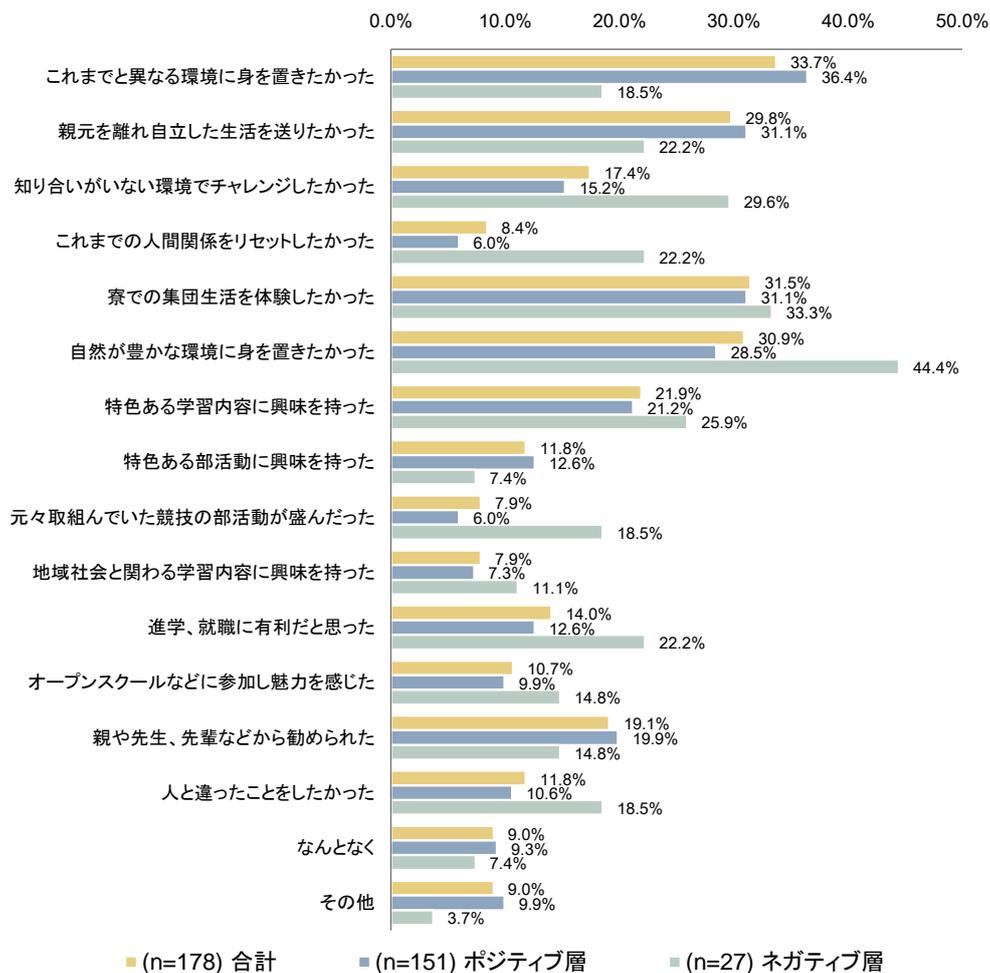
⁶ p34～35 の分析でも同様の分類を使用。



中学時代の経験別に、地方留学という選択肢に興味・関心を持ったきっかけについてみると、「ポジティブ層」では、これまでと異なる環境に身を置きたい、親元を離れ自立した生活を送りたい等といった、自立に向けた挑戦意欲が強く感じられる結果となっている。

一方の「ネガティブ層」においては、自然豊かな環境に身を置きたいというニーズが高いことに加えて、ポジティブ層に比べると、知り合いがいない環境でのチャレンジや、これまでの人間関係をリセットしたい等、新たな環境でのスタートというニーズを高く持っている。このように地方留学は、多様な背景を持った生徒が、それぞれに有するニーズに対して幅広く訴求できる可能性を有していると言える。

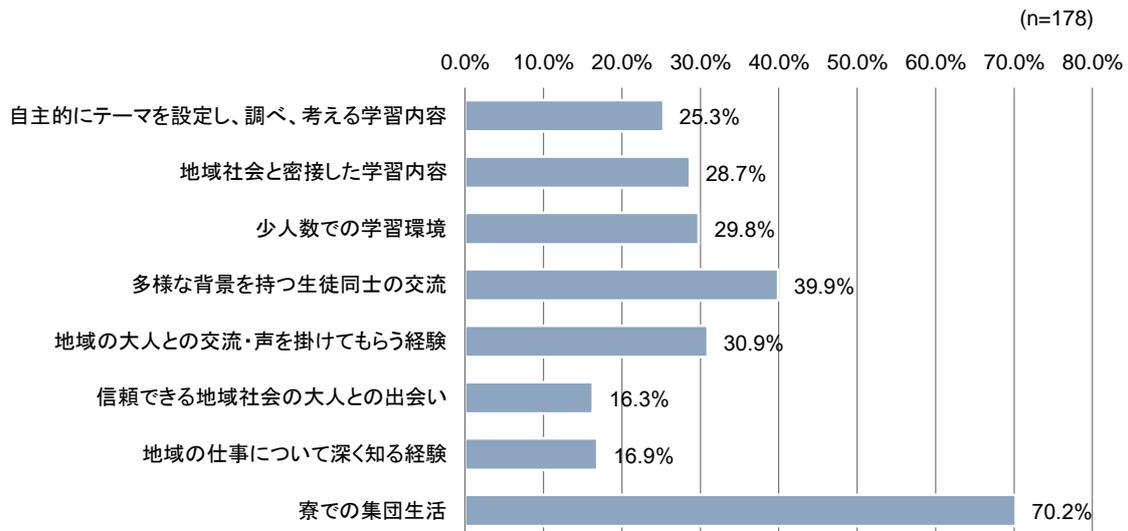
図表 24 中学時代の経験別、地方留学に興味関心を持ったきっかけ（経験者調査）



4-2. 地方留学による経験

高校で経験したことについてみると、「寮での集団生活」が7割となっており、それ以外では、「多様な背景を持つ生徒同士の交流」、「地域の大人との交流・声を掛けてもらう経験」が高くなっており、多様性のある人間関係の中で生活を送っている様子が見て取れる結果となっている。

図表 25 高校での経験（経験者調査）



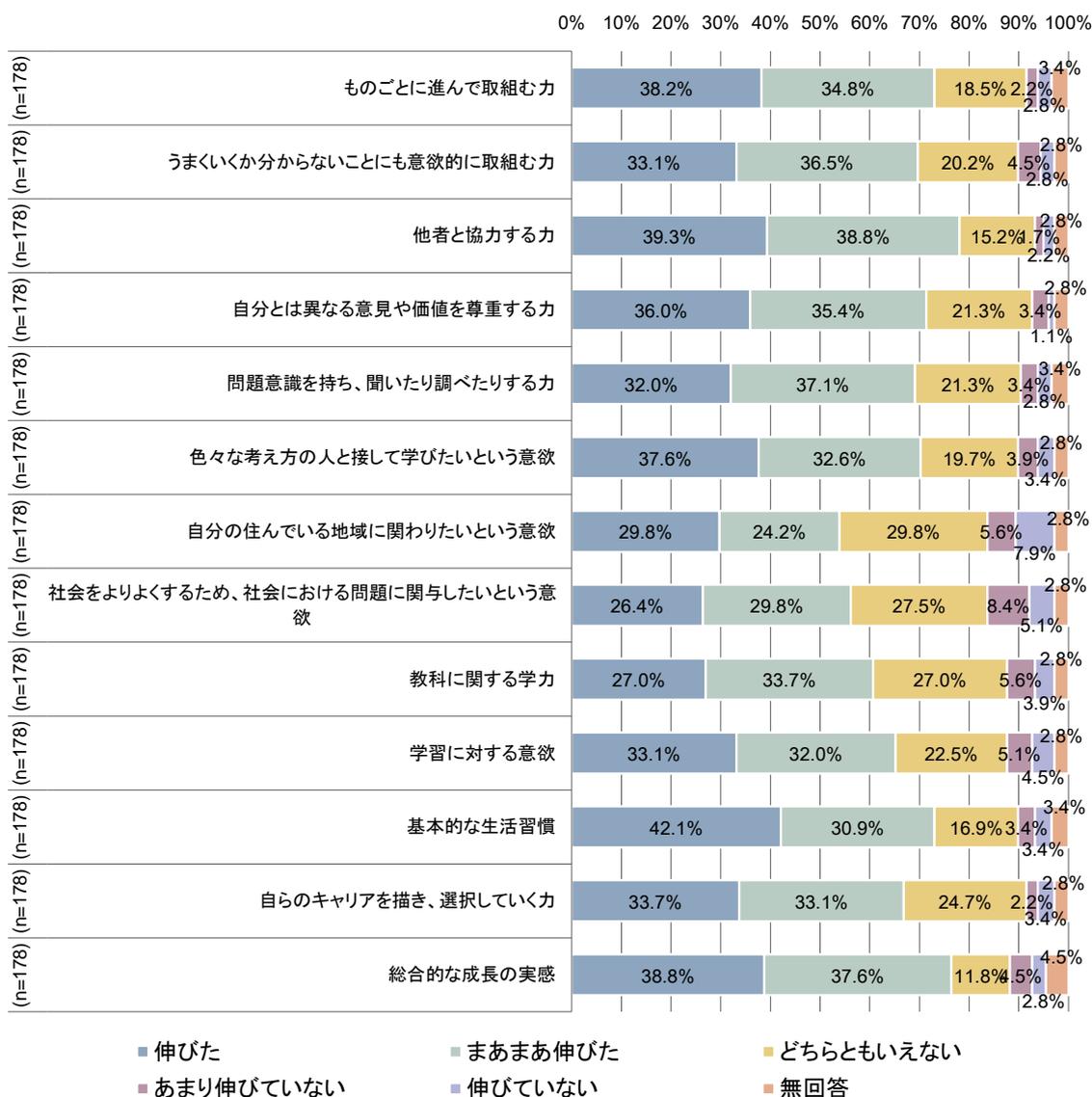
4-3. 地方留学による生徒の成長・意識の変化

(1) 成長実感

地方留学経験者の成長実感について、「伸びた」と「まあまあ伸びた」の割合の合計に着目すると、「他者と協力する力」が最も高く、約8割の生徒が成長を実感している。次いで、「ものごとに進んで取り組む力」、「基本的な生活習慣」、「色々な考え方の人と接して学びたいという意欲」も7割を超える生徒が成長を実感している。

およそ4人に3人の生徒が、総合的な成長実感を有しているという結果が得られた。

図表 26 地方留学による成長実感（経験者調査）



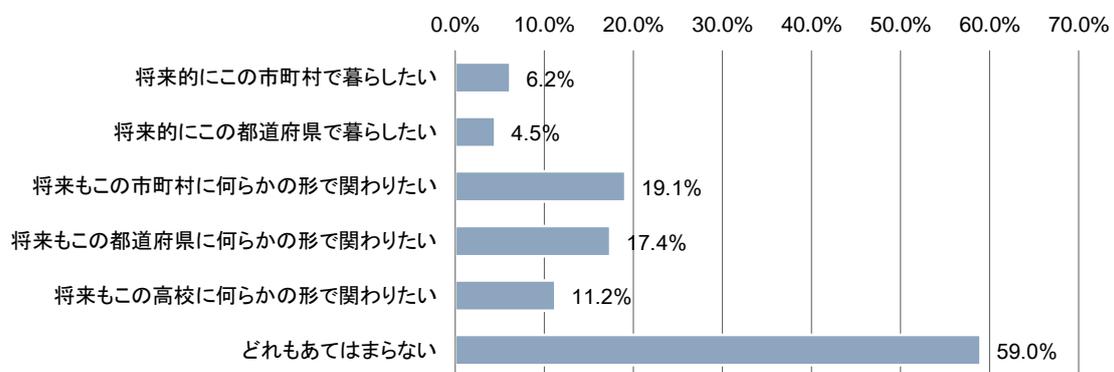
(2) 地方留学で進学した地域への意識

地方留学した地域への意識について、暮らしたい、関わりたいといった意向をみると、「どれもあてはまらない」の割合が最も高くなっているものの、裏を返すと、4割ほどの生徒が、地方留学で訪れた地域に対して、何らかの形で関わりたいと考えているとも読み取れる。

地方留学によってはじめてその地域に住むようになり数年しか経過していない地方留学生においてこのような結果が得られたこと、また、定住等を直接的に推進する施策ではない地方留学の効果としてこのような結果が得られたことは、地方留学が、将来的な定住人口、または関係人口の獲得にも資する、地方創生のための施策としても位置づけられることを示している結果であると言える。

図表 27 地方留学で進学した地域への意識（経験者調査）

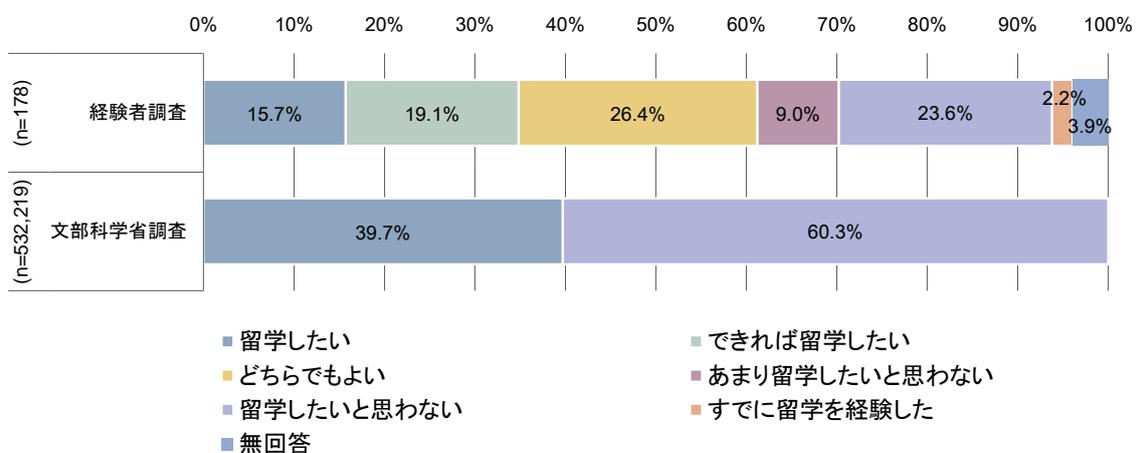
(n=178)



(3) 海外留学意向

地方留学という、これまで住んでいた地域から「越境」する経験が、海外留学というより大きな「越境」のステップになるのではないかという仮説のもと、海外留学意向について把握を行った。「留学したい」「できれば留学したい」「すでに留学を経験した」という、海外留学に対する肯定的な意向を持つ回答割合を合計すると37.0%であり、文部科学省による高校生調査において、「いつか外国へ留学したいと思うか」との設問に対する「留学したい」との回答割合39.7%とほぼ同程度の結果となり、地方留学が海外留学意向を高めるという結果は得られなかった。

図表 28 海外留学意向（経験者調査）



注) ここで「文部科学省調査」とは、「平成27年度高等学校等における国際交流等の状況について」(文部科学省初等中等教育局国際教育課)中における、高校生に対する意識調査の結果を引用。

(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/07/06/1386749_27-2.pdf)

Ⅲ. 地方留学のニーズ（都市部在住の生徒と親向け調査の主な結果）

本章では、大都市圏に在住する生徒及び親への調査結果をもとに、地方留学に対するニーズの実態、そして地方留学という選択を行う際のボトルネックについて考察を行っている。

1 サマリー

○地方留学に対する顕在的なニーズ

（認知）

- ・ 生徒の 25.4%、親の 12.9%が地方留学を知っているという結果が得られた。
- ・ 生徒の約半数が中学校の進路指導、親の約半数がニュースや新聞記事、インターネットの情報を情報源として、地方留学を認知していた。一方、地方留学経験者では、約半数が「親を情報源として地方留学を知った」と回答している。実際に地方留学を選択するにあたっては、親などの重要な他者からの情報が重要であることが示唆される。

（関心）

- ・ 約 4 割の生徒が、地方留学に「関心がある」と回答した。親の関心についてみると、「関心はあるが不安の方が大きい」、「かかる金額が許容範囲であれば進学させてみたい」など、留保条件付きで関心を示す回答割合が高いが、関心層を合計すると約半数にのぼる。
- ・ 関心の内容について、高校生では「特色ある学科がある」の割合が最も高く 5 割超となっているほか、新たな生活体験への関心も高い。親では、「少人数による丁寧な教育を受けられる」の割合が約 5 割と最も高く、次いで特色ある学科や新しい環境・人間関係などが関心を呼んでいる。一方、進路選択の決め手となる事項については、高校生、親ともに、「在学生の学習・体験内容の充実度」、「卒業生の進学・就職実績の充実度」、「授業料や下宿費等の金銭的な補助」など、教育環境や卒後進路の充実度や、金銭面に関する事項の回答割合が高くなっている。
- ・ 地方留学への不安については、生徒、親ともに、自立した生活に対する不安や、金銭的な負担に係る不安の割合が高くなっている。
- ・ 中学時代の経験別に地方留学への関心を見ると、「とても関心がある」「どちらかと言えば関心がある」の合計において、「ネガティブ層」がより高い地方留学への関心を有している。

（情報収集）

- ・ 地方留学を認知し、かつ関心がある者でも、地方留学に関し「必要な情報は得られ特に困ったことはなかった」と回答した割合は高校生で 1 割強、親で 1 割未満にとどまっている。

○地方留学に対する潜在的ニーズ

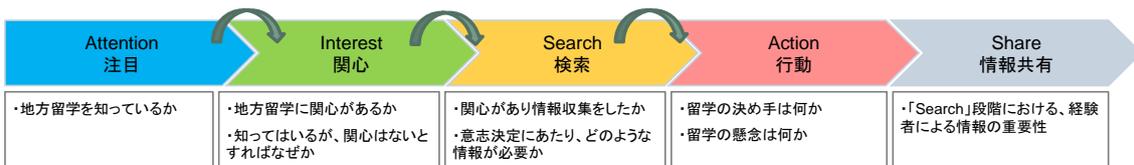
- ・ 地方留学に関心はない層でも、親元を離れた自立した生活への関心について関心がある者の割合は 6 割弱存在している。
- ・ 自立した生活の際のニーズを細かく見ると、概して生徒においては、都市部での一人暮らしを志向し、最先端の学問や技術、実際のビジネスに触れる機会を求める層が多い。現状では、地方留学が訴求している魅力との間にニーズの乖離が推察される結果となっている。

2 地方留学に対する顕在的なニーズ

2-1. 地方留学のニーズ把握に関する分析枠組み

地方留学に関するニーズの把握に関しては、消費者行動の分析枠組みの1つである「AISASモデル」に照らして、「注目→関心→検索→行動→情報共有」の各層にどの程度のボリュームがあるのかを把握し、また、各層の感じている障壁や、次の層に進むにあたっての課題に関する実態の把握を行った。

図表 29 AISASモデル

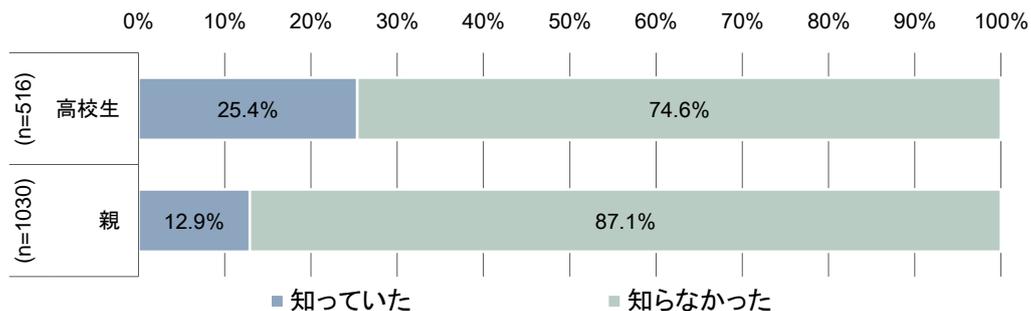


2-2. 地方留学に対する注目（認知度）

(1) 地方留学の認知度

生徒、親に対するニーズ調査の結果から、生徒の全国募集を行っている公立高校があることについて「知っていた」者の割合は、高校生で25.4%、親で12.9%であった。なお、アンケート調査においては、次ページの図表のような説明画面を用意し、地方留学に関する説明を行った後、こうした進学の内容に対する認知度、関心等を尋ねる形式をとっている。

図表 30 全国募集高校の認知（ニーズ調査）



図表 31 (参考) 全国募集高校に関するアンケート調査中の説明画面

このアンケートは、全国募集を行う高校への進学について、及びあなたの中学時代・高校進学・高校生活について伺うものです。まずは、「全国募集を行う高校」とは何かについて、説明を行います。

全国募集を行う高校・その背景について	
<p>公立高校において、入学生を全国から受け入れている高校があります。(編入学は除く)</p> <p>この背景には、人口減少に悩む地方で高校の廃校を回避したいという思いや、特色のある教育・課外活動を打ち出したいという思いがあります。</p>	
<p>全国募集高校で体験できるプログラムの一例</p> <p>全国募集を行う高校で体験できるプログラムの一例としては、以下のようなものが挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過疎などの課題を抱える地域だからこそ可能になるような、課題解決型の学習 ・ 地域の特徴を活かした珍しい学科(観光学科など) ・ 1学年の生徒数が多くないからこそ可能になる、少人数学習や一人ひとりの個性にあわせた進路指導 ・ 珍しい部活動(スキー部・ヨット部・ダイビング部など) ・ 地域系部活動(地域の人とともに地域貢献や課題解決に取り組むなど) <p>等・・・</p> 	<p>全国募集高校に進学した場合の生活面</p> <p>全国募集を行う高校に進学した場合、生活面に関しては、以下のような形態をとり、親元を離れ自立した生活を送ることになる場合が多いようです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の寮で共同生活 ・ 里親のもとで(ホームステイ先で)生活 ・ 借上げアパートで独り暮らし <p>等・・・</p> <p>※生活費に関しては、補助が出る場合もあります。</p> 

この後の質問では、全国募集を行う高校への進学について伺います。こちらの画面の説明をご一読いただいたうえで進みください。

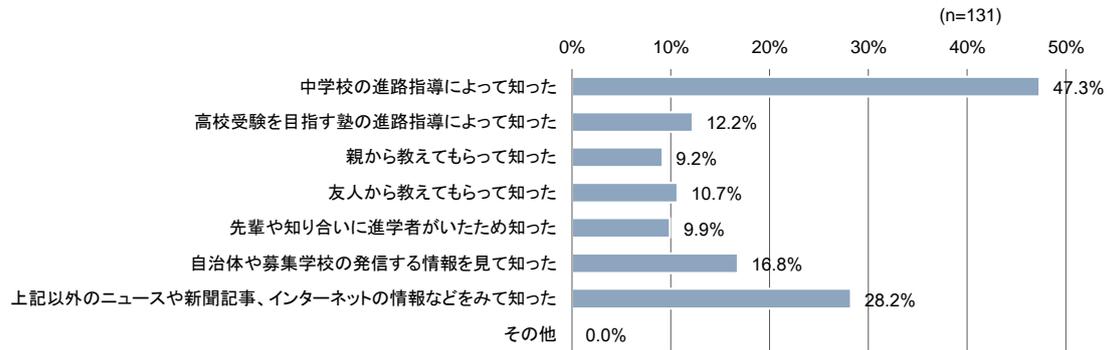
注) 中学1・2年生の親向け調査においても、同様の内容からなる説明画面を用いている。

(2) 認知のきっかけ

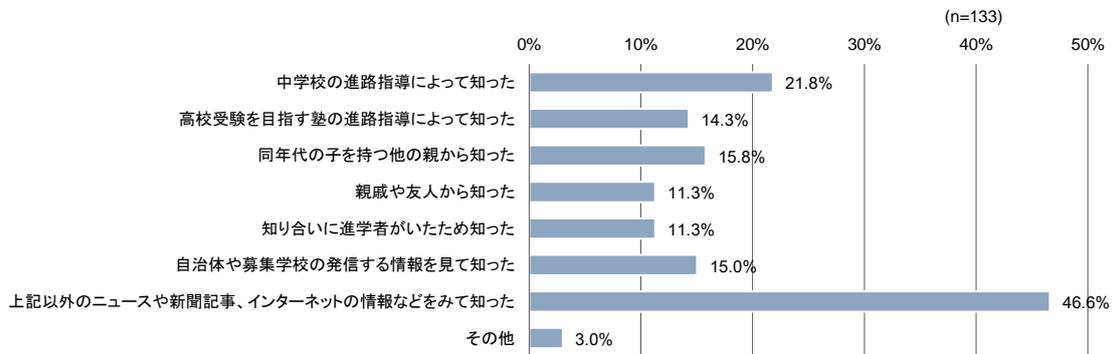
地方留学を知っていた回答者に対し、その情報源を尋ねたところ、約半数の高校生が、「中学校の進路指導によって知った」と回答した。ニュースや新聞記事、インターネットの情報、また自治体や募集学校の発信する情報などが情報源となったという回答も比較的多くなっている。一方、親では、「ニュースや新聞記事、インターネットの情報などをみて知った」とする割合が最も高く、回答者のおよそ半数がこうしたメディアを情報源としている。

なお、地方留学経験者が地方留学を知ったきっかけについて、経験者調査の結果をもとにみると、「親から教えてもらった」の割合が最も高く43.3%となっている。

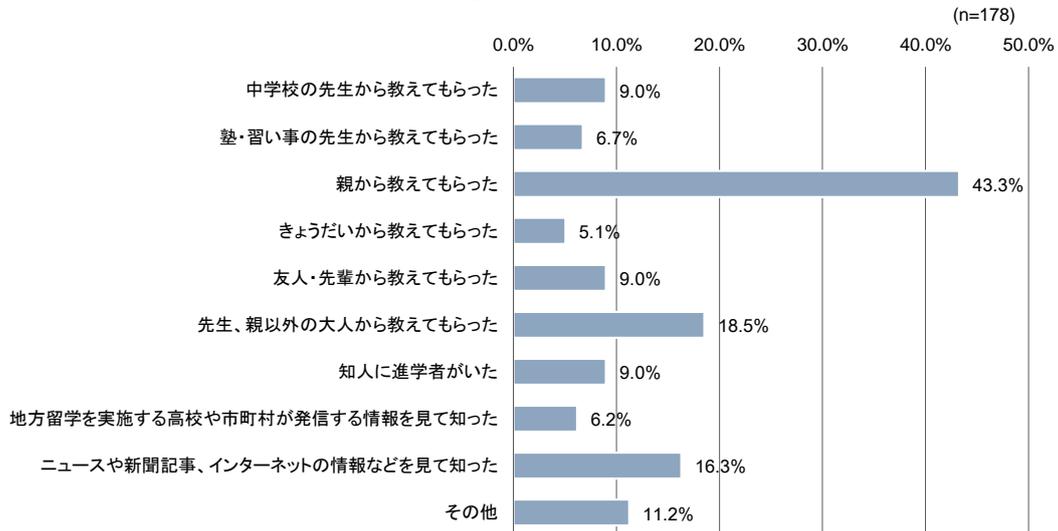
図表 32 全国募集高校を知った情報源（ニーズ調査；高校生）



図表 33 全国募集高校を知った情報源（ニーズ調査；親）



図表 34 地方留学を知ったきっかけ（経験者調査）



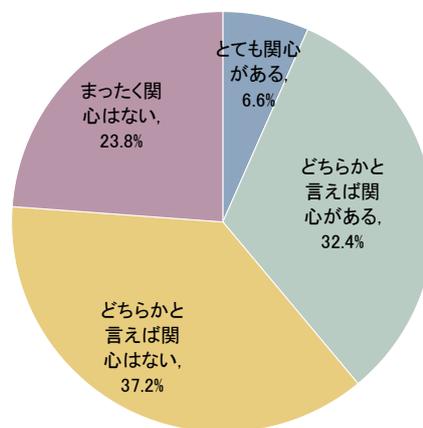
2-3. 地方留学への関心

(1) 関心の有無

高校生に対し、高校進学段階で地方留学について知っていたとして、地方留学することに関心があるか尋ねたところ、約4割の者が「関心がある（とても＋どちらかといえば）」と回答した。親の関心についてみると、「関心はあるが不安の方が大きい」、「かかる金額が許容範囲であれば進学させてみたい」など、留保条件付きで関心を示す回答割合が高いが、関心層を合計すると約半数にのぼる。

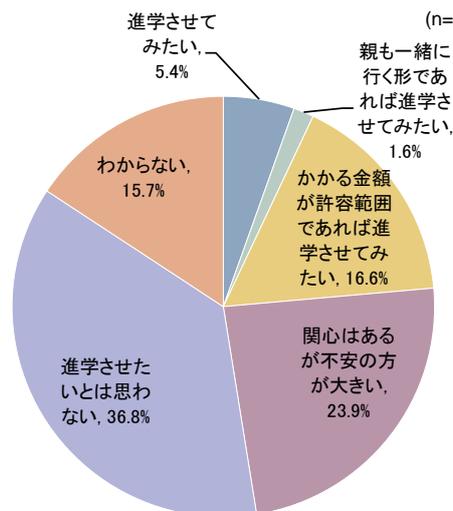
図表 35 全国募集高校へ進学することへの関心（ニーズ調査；高校生）

(n=516)



図表 36 全国募集高校へ進学させることへの関心（ニーズ調査；親）

(n=1030)



(2) 関心の内容

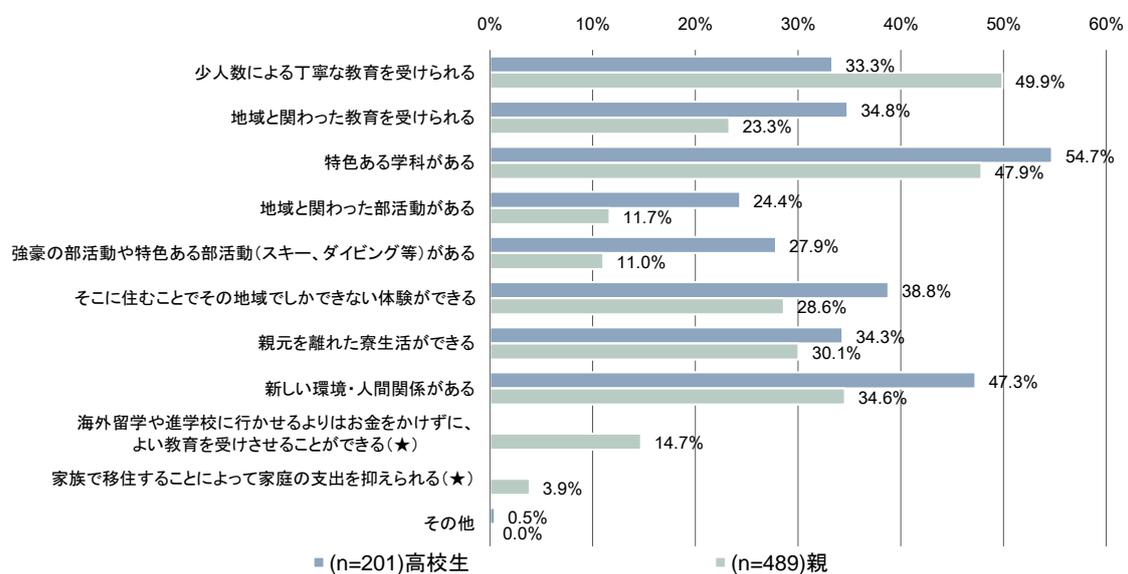
地方留学に関心がある場合の内容について、高校生では「特色ある学科がある」の割合が最も高く 5 割超となっている。「新しい環境・人間関係がある」、「そこに住むことでその地域でしかできない体験ができる」といった生活体験への関心も高い。親では、「少人数による丁寧な教育を受けられる」の割合が約 5 割と最も高く、次いで、「特色ある学科がある」、「新しい環境・人間関係がある」など高くなっている。

地方留学で高校進学するとした場合、選択の決め手となる事項については、高校生、親ともに、「在学生の学習・体験内容の充実度」、「卒業生の進学・就職実績の充実度」、「授業料や下宿費等の金銭的な補助」などが高くなっている。

続いて、地方留学経験者が、地方留学に興味・関心を持った理由についてみると、「これまでと異なる環境に身を置きたかった」の割合が最も高く、次いで「寮での集団生活を体験したかった」、「自然が豊かな環境に身を置きたかった」となっている。

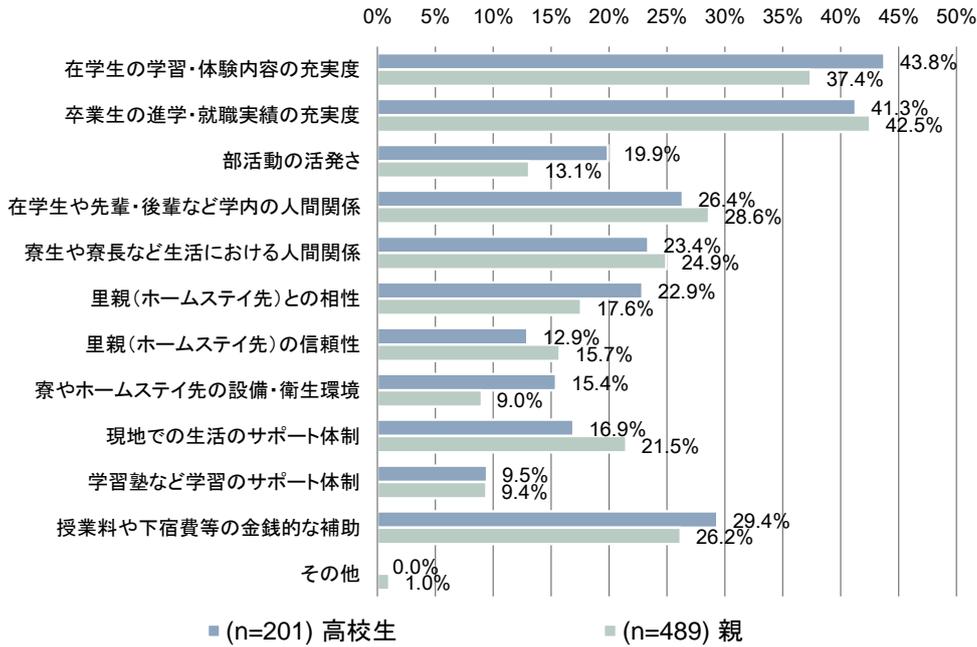
一方、決め手となった理由は、「親元を離れ自立した生活を送りたかった」の割合が最も高く、次いで「自然が豊かな環境に身を置きたかった」、「これまでと異なる環境に身を置きたかった」となっている。関心を持った理由、決め手となった理由共に、教育内容以上に生活環境を理由とする割合が高くなっていることが特徴的と言える。

図表 37 関心を持った内容（ニーズ調査）

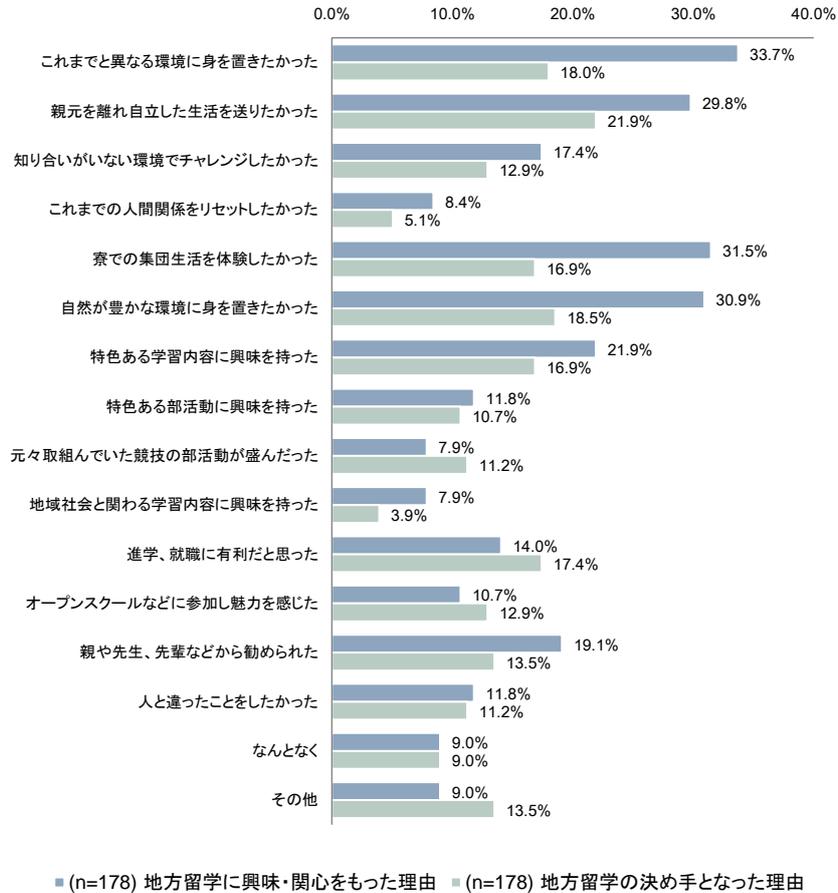


注) (★) は親向けの調査にのみ設定した選択肢。

図表 38 進学を決め手（ニーズ調査）



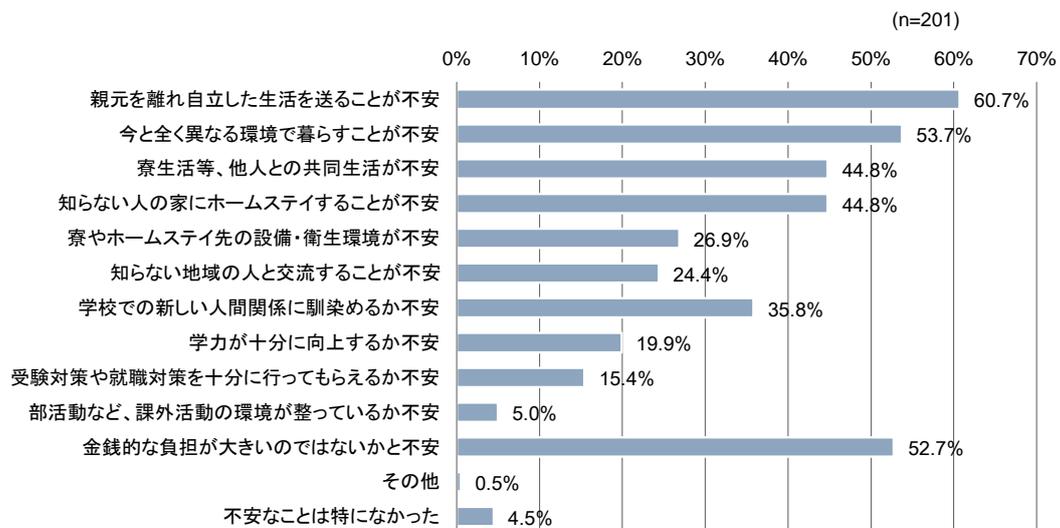
図表 39 地方留学に興味・関心を持った理由と決め手となった理由（経験者調査）



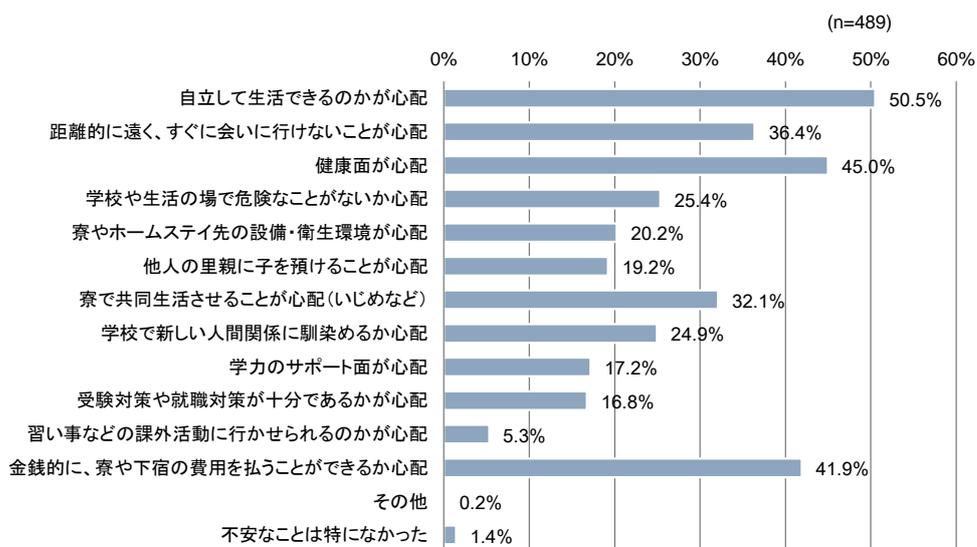
(3) 進学すること、させることへの不安

地方留学への不安について、高校生では「親元を離れ自立した生活を送ることが不安」の割合が最も高く6割超となっている。次いで、「今と全く異なる環境で暮らすことが不安」、「金銭的な負担が大きいのではないかと不安」となっている。親では、「自立して生活できるのかが心配」の割合が最も高く5割超、次いで、「健康面が心配」、「金銭的に、寮や下宿の費用を払うことができるか心配」となっている。

図表 40 進学することへの不安（ニーズ調査；高校生）



図表 41 進学させることへの不安（ニーズ調査；親）

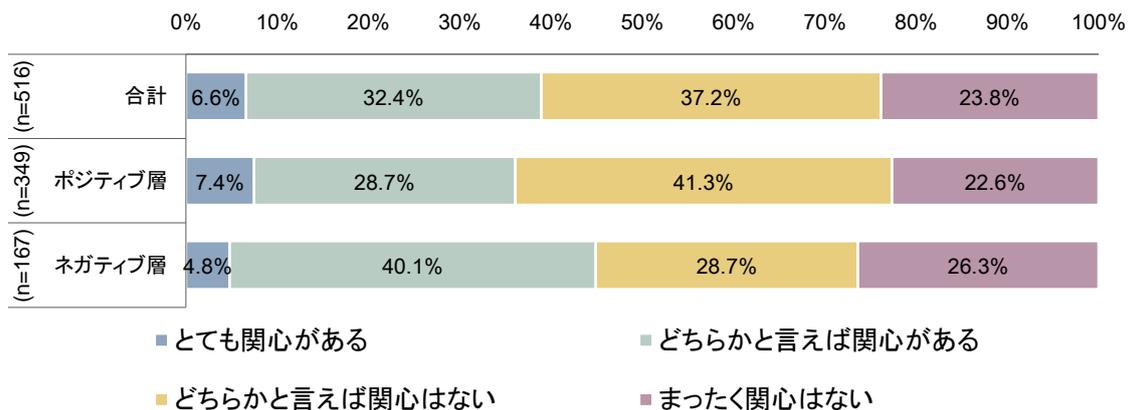


(4) 中学時代の経験別に見た地方留学への関心

① 関心の有無

P19で、経験者調査の分析に用いた中学時代の経験による生徒分類（「ポジティブ層」「ネガティブ層」）と同様の方法でニーズ調査の対象者を分類し、分類別に地方留学への関心の有無を見ると、「とても関心がある」「どちらかと言えば関心がある」の合計において、「ネガティブ層」がより高い地方留学への関心を有するという結果になった。

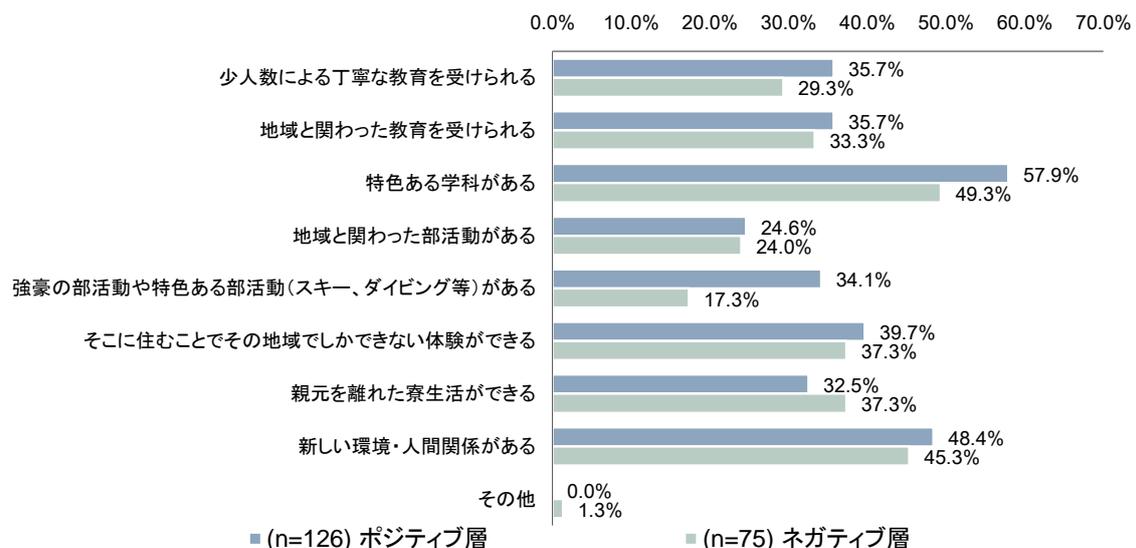
図表 42 全国募集高校へ進学することへの関心（中学時代の経験別）（ニーズ調査；高校生）



② 関心の内容

関心がある場合の具体的な内容については、概ね「ポジティブ層」ほど「ネガティブ層」よりも各選択肢への回答割合が高くなっているが、「親元を離れた寮生活ができる」点については、「ネガティブ層」の回答割合が高くなっている。

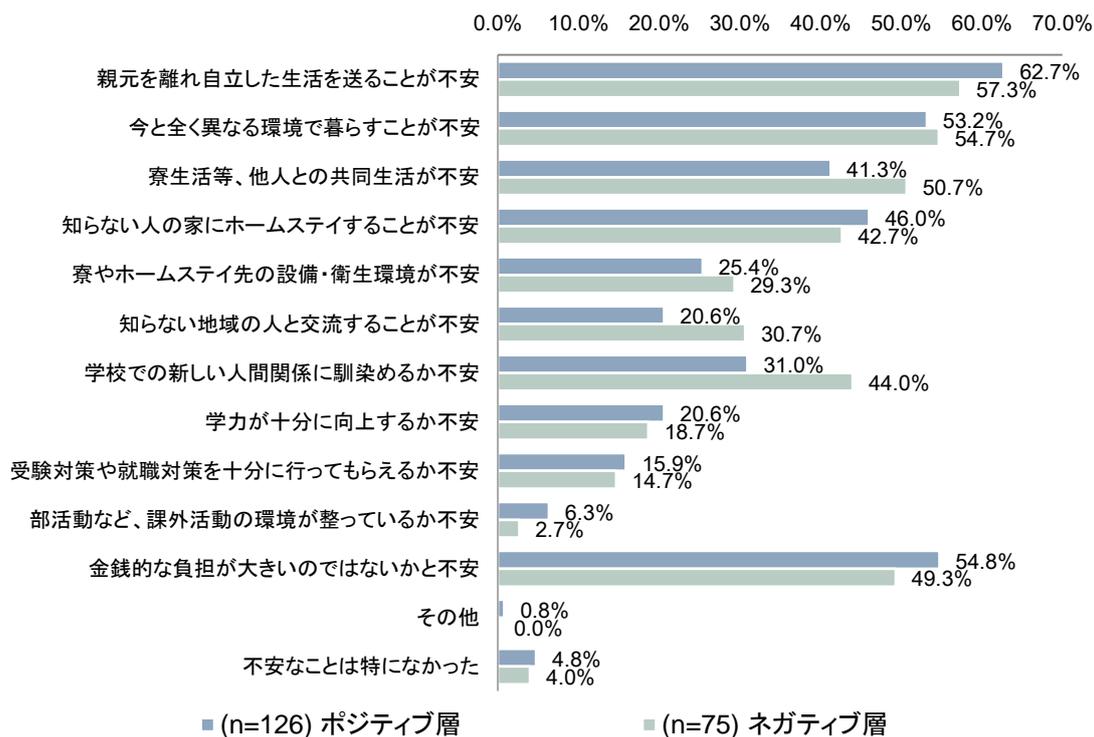
図表 43 関心のある内容（中学時代の経験別）（ニーズ調査；高校生）



③ 地方留学に対する不安

地方留学に対する不安については、特に「ネガティブ層」において、「寮生活等、他人との共同生活が不安」「学校での新しい人間関係に馴染めるか不安」等の生活面に不安を抱えている割合が相対的に高くなっている。②の結果と合わせてみると、親元を離れた寮生活等の生活面に対し、期待と不安が入り混じっている状況であることが読み取れる。

図表 44 進学することへの不安（中学時代の経験別）（ニーズ調査；高校生）

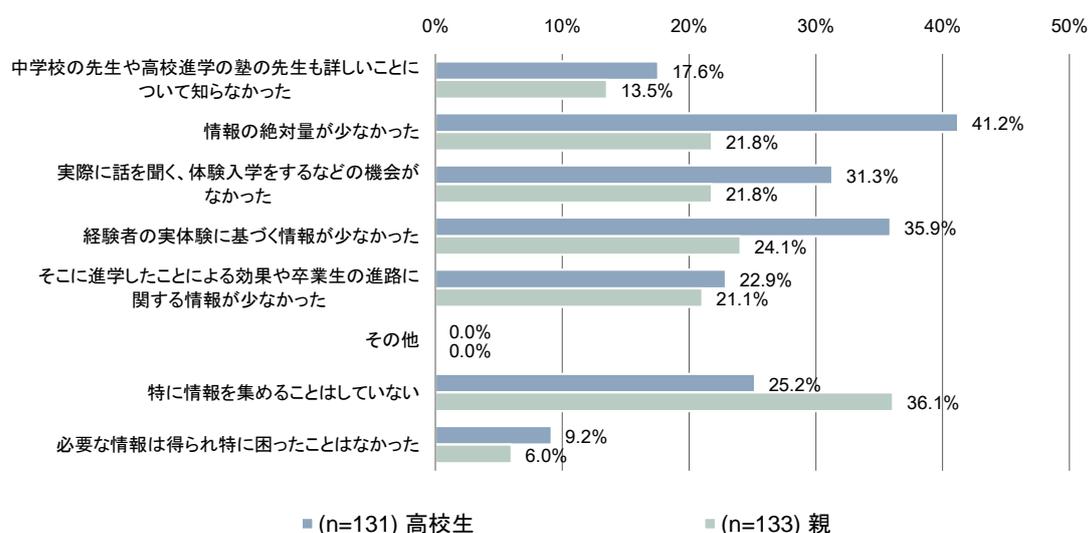


2-4. 地方留学に関する情報収集

地方留学を認知していた者の、地方留学に対する情報収集上の課題認識についてみると、生徒では「情報の絶対量が少なかった」の割合が最も高くなっている。経験者の実体験に基づく情報や、実際に話を聞く、体験入学をするなどの機会が不足していたとの回答も多くなっている。

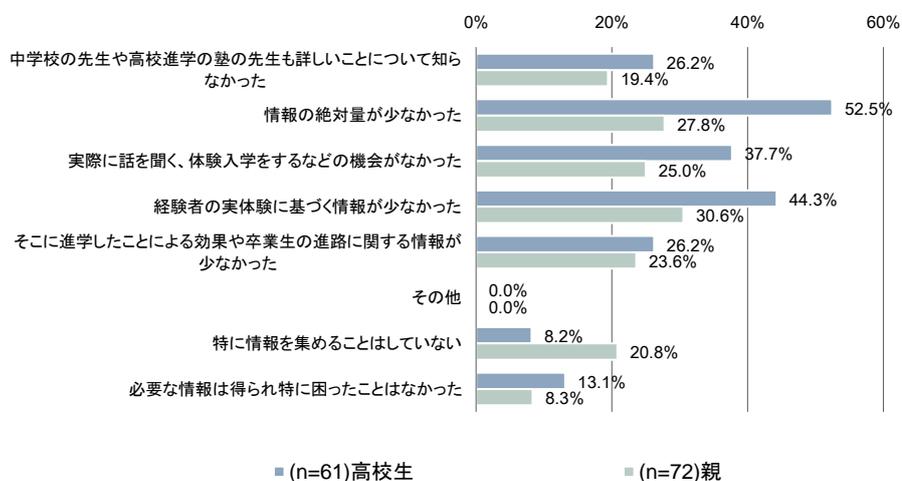
親では、「特に情報を集めることはしていない」の割合が最も高い。生徒と同じく、経験者などの生の声を聞く機会の不足に係る意見が多くなっている。

図表 45 情報収集における課題（ニーズ調査）



地方留学を認知しており、かつ関心があると回答した者のみの結果を見ると、関心を持っている層においても、「必要な情報は得られ特に困ったことはなかった」と回答した割合は高校生で1割強、親で1割未満にとどまっている。

図表 46 情報収集における課題（ニーズ調査；地方留学認知層のみ）



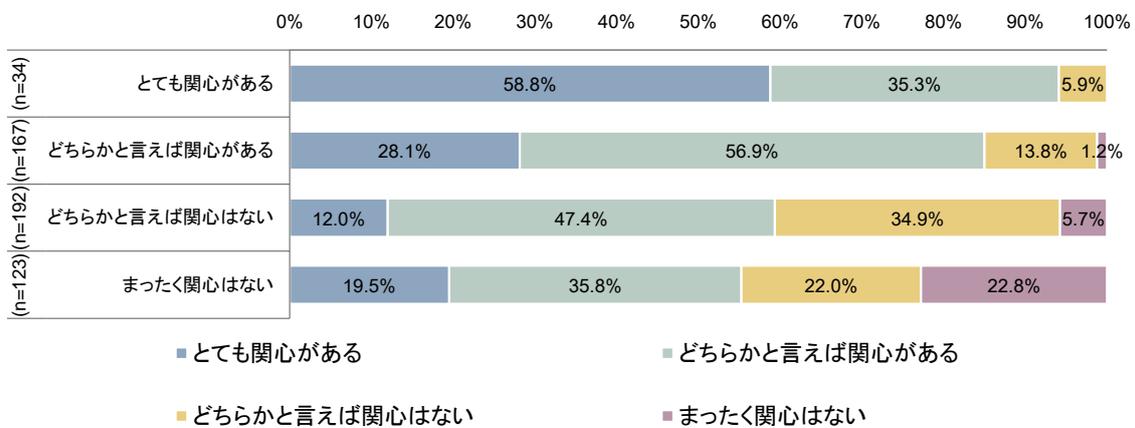
3 地方留学に対する潜在的なニーズ

3-1. 自立した生活への関心

アンケートでは、地方留学に対する関心とは別に、親元を離れて自立した生活を送ることへの関心を尋ねており、これを地方留学に対する「潜在的なニーズ」と捉えて集計を行った。

地方留学への関心の有無と、自立した生活に関する関心の有無をクロスした結果をみると、地方留学に関心はない（表側の「どちらかと言えば関心はない」「まったく関心はない」）層でも、親元を離れた自立した生活への関心について「とても関心がある」「どちらかと言えば関心がある」と回答した者の割合は6割弱存在している。

図表 47 自立した生活への関心（地方留学の関心別）（ニーズ調査；高校生）



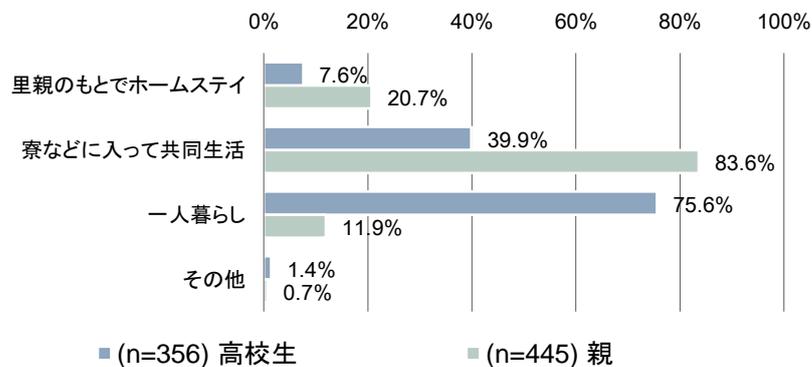
注) 表側が地方留学への関心。

3-2. 自立した生活に関するニーズの詳細

(1) 生活形態

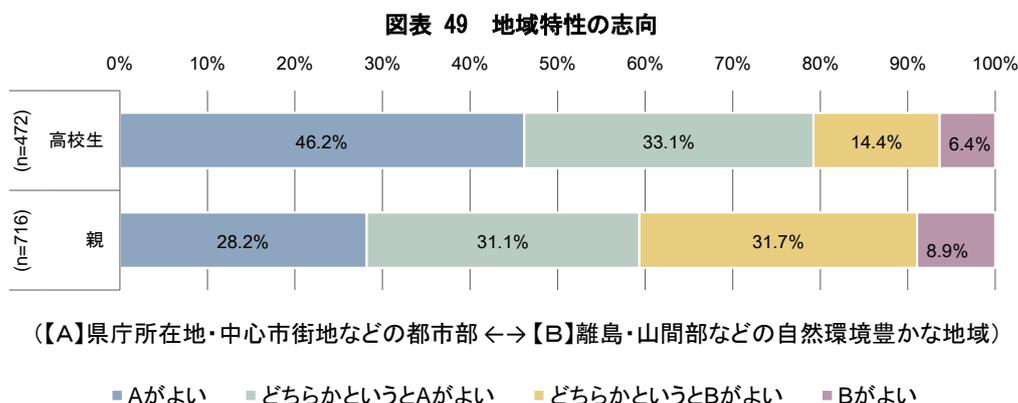
高校生では「一人暮らしをしたい」ニーズが非常に高い一方で、親では、「寮などに入って共同生活させてみたい」とする割合が最も高くなっている。

図表 48 関心のある生活形態（ニーズ調査；高校生）



(2) 関心のある地域

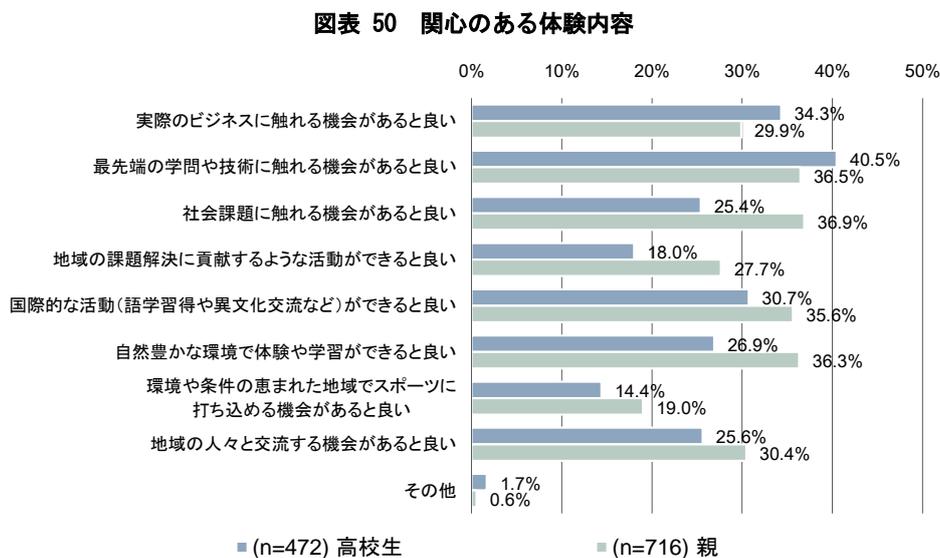
自立した生活を送る際に住んでみたい地域についてみると、高校生では都市部への志向性が強くなっている。一方の親では、自然豊かな地域を志向する回答も多く、離島・山間部などの自然環境豊かな地域寄りの回答割合が約4割となった。



(3) 関心のある体験

生徒では「最先端の学問や技術に触れる機会」「実際のビジネスに触れる機会」「国際的な活動」の機会といった回答が高くなっている。一方の親では、「社会課題に触れる機会があると良い」「自然豊かな環境で体験や学習ができると良い」などといった回答割合も高くなっている。

ここまでの結果を総合すると、生徒では、都市部での一人暮らしを志向し、最先端の学問や技術、実際のビジネスに触れる機会を求める層が多いことが分かり、現状、地方留学が訴求している魅力との間にニーズの乖離が推察される結果となっている。一方親の方には、寮生活や地方部での生活等に係るニーズも一定程度見いだされた。



IV. 地方留学の推進に向けた方策、支援の方向性

本章では、本調査研究によって得られた地方留学の実態から、地方留学の推進にあたり必要となる方策、支援の方向性について提起を行う。

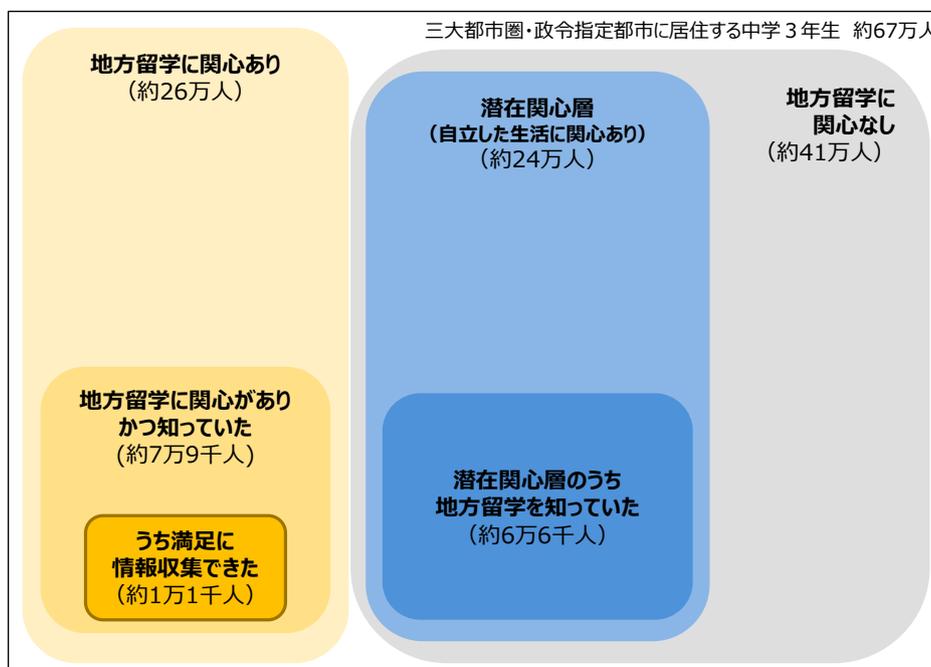
1 地方留学のニーズ拡大に向けた、情報の適切な発信

ニーズ調査の結果を基に、地方留学に対する顕在的、潜在的ニーズを実数としてあらわしたのが図表 51 である。ニーズ調査の対象とした三大都市圏・政令指定都市に居住する中学 3 年生を全体とすると、そのうち地方留学に関心がある層が約 26 万人、自立した生活に関心がある層が約 24 万人をそれぞれ顕在的、潜在的なニーズ層とみなした。

ただし、地方留学に関心がある者については、先述したように、今回の調査中において地方留学に係る説明を行い、そこで初めて地方留学を知った者が多い点に留意が必要である。

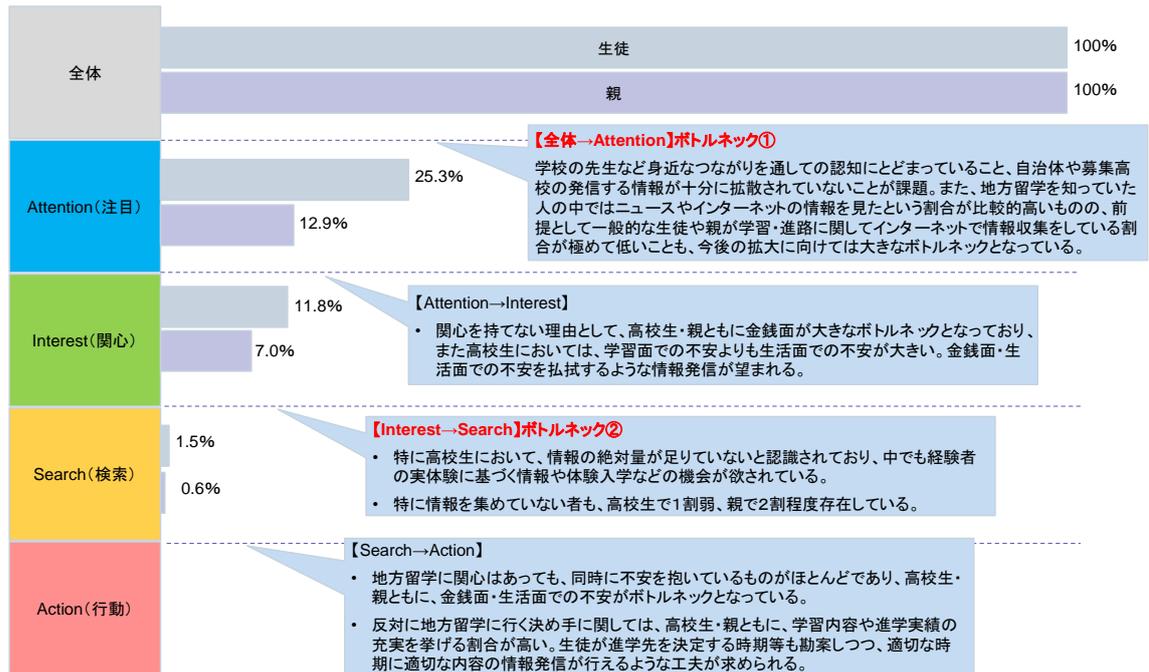
この点について、AISAS モデルに基づき、地方留学を選択するに至るまでの各段階での歩留率をみたのが図表 52 である。推移をみると、はじめに地方留学を認知する「Attention（注目）」の段階、そして、関心層が情報収集を行う「Search（検索）」の段階で、特に大きな取りこぼしが生じていることがわかる。一方で、Attention（注目）から Interest（関心）の段階では歩留率が比較的高い。地方留学は、「①いかに認知度を高めるか」、また顕在的関心層において「②いかに、関心から検索等の行動に繋げるか」、そして潜在的関心層を「③いかに顕在的関心層に移行させるか」の 3 点が大きなポイントであると考えられる。

図表 51 地方留学のニーズ量の推計



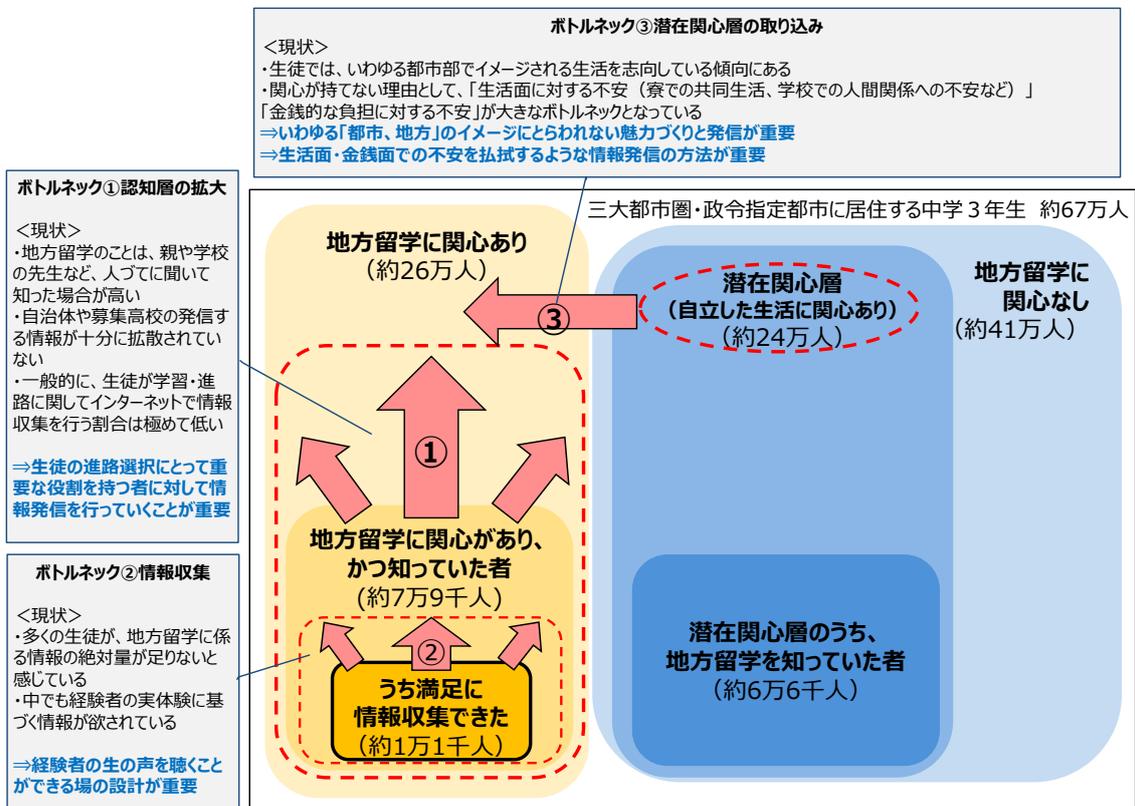
注) 三大都市圏・政令指定都市に居住する中学 3 年生の生徒数については、文部科学省「平成 29 年度学校基本調査」の値を使用している。対象としている三大都市圏・政令指定都市の定義については「I」における各調査の詳細を参照。

図表 52 AISASモデルから見た、地方留学の拡大に係るボトルネック



先述の3つのボトルネックを模式化し、また現状及び対応の方向性について整理したのが図表 53 である。以降ではそれぞれのボトルネックへの対応について詳述する。

図表 53 地方留学の拡大に向けた方向性

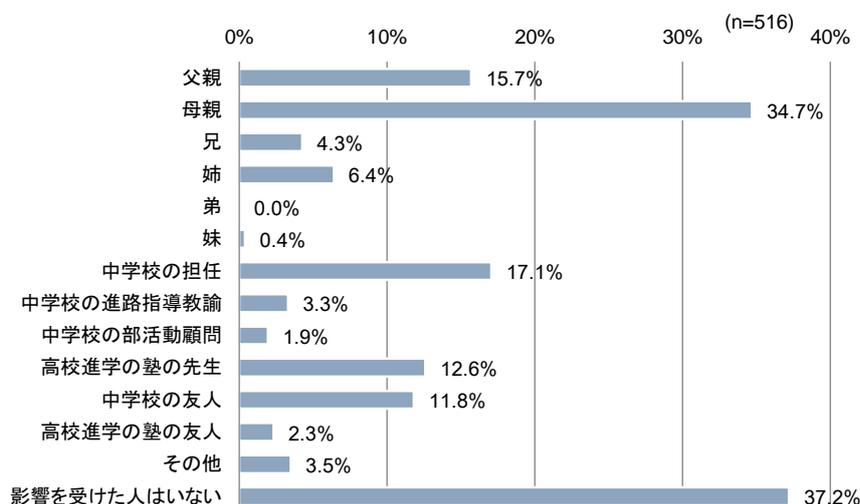


1-1. Attention（注目）の向上に向けた情報の接点の検討

地方留学について認知していた生徒の約半数は、中学校の進路指導によって知ったと回答している。また、実際の経験者においては、親を情報源として地方留学を知った者が4割超となっている。このように、現状では多くの生徒が人づてによって地方留学の存在を認知している。

ここで、地方留学に限らず、高校を選ぶ際に影響を受けた人について、ニーズ調査で生徒に対して尋ねた結果（図表 54）をみると、地方留学を認知したきっかけと同様、両親や中学校の担任の教員といった回答の割合が高くなっている。**地方留学の認知度を高めるだけでなく、それを実際の進路選択行動へと繋げていくうえでは、親をはじめとした、生徒の進路選択にとって重要な役割を持つ者に対する情報発信が重要**となることが示唆される。

図表 54 高校を選ぶ際に影響を受けた人（ニーズ調査；高校生）

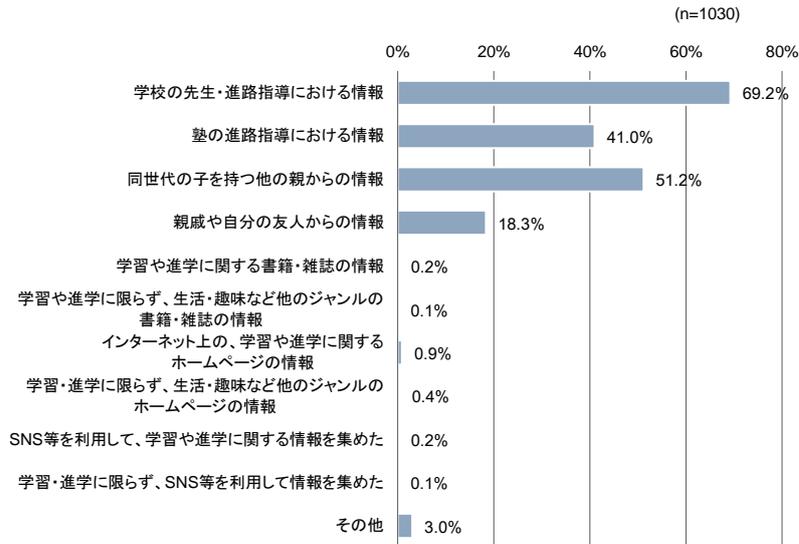


親に関しては、その約半数がニュースや新聞記事、インターネットの情報などにより地方留学を認知したと回答している。一方で、親に対して、普段、教育一般に関して参考としている情報について尋ねた図表 55 の結果を見ると、インターネット等から得られる情報を活用している者の割合は非常に低い。**親は、学校の教員や、他の親からの情報を主として参考としている点に留意が必要**である。

上記から、地方留学に対する認知度を高め、更に、検討に値する選択肢としていくにあたっては、生徒の親自身に対する情報発信に加えて、**親への情報提供主体としての中学校の教員や塾の先生等への情報提供を図っていくことも重要**と考えられる。

また、親への情報発信にあたっては、**認知のきっかけとしてのインターネット等による情報発信に加えて、地方留学を経験した生徒の親からの情報提供の場に繋げるなど、経験者の生の声を聞くことができる場を設計していくこと**などが重要と考えられる。

図表 55 教育一般に関して参考とする情報（ニーズ調査；親）



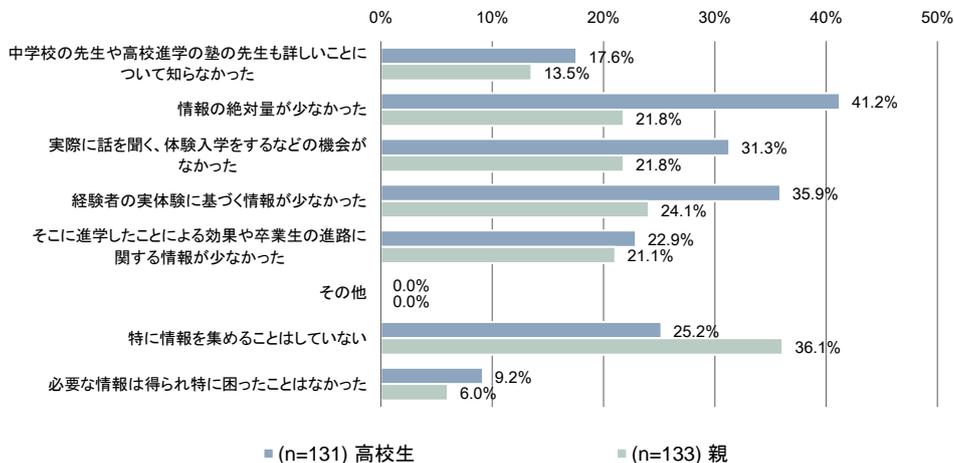
1-2. Search（検索）、Action（行動）の増加に向けた発信内容の検討

(1) 求められる発信の形態

地方留学を認知していた層に、地方留学に関する情報収集上の課題について尋ねた図表 56 をみると、高校生では、「情報の絶対量が少なかった」に次いで、「経験者の実体験に基づく情報が少なかった」、「実際に話を聞く、体験入学をするなどの機会がなかった」というように、**リアルな体験・体験談へのニーズが高い**ことが分かった。

親では、「特に情報を集めることはしていない」の割合が最も高い。求める情報の質については、生徒と同様、経験者の実体験に係る情報の少なさが課題として挙げられている。Attention の向上方策と同様、**経験者の生の声を聞くことができる場やメディア**の重要性が示唆される結果となっている。

図表 56 【再掲】情報収集における課題（ニーズ調査；地方留学認知層のみ）



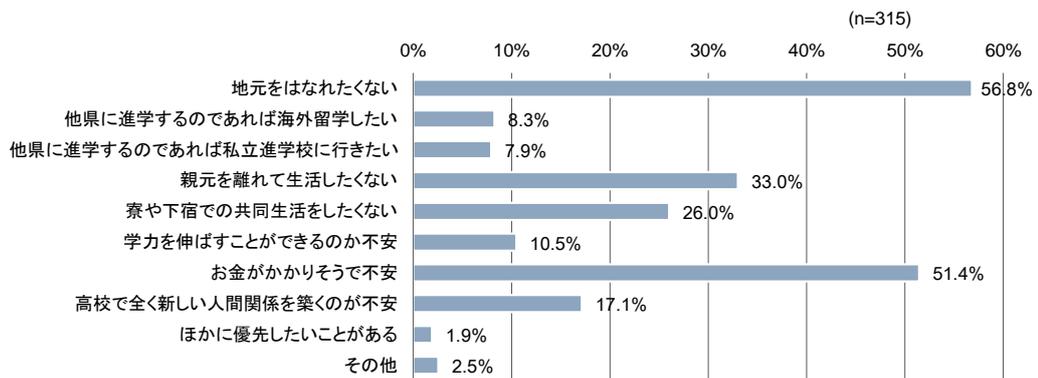
(2) 求められる発信内容

情報発信の内容については、図表 40、図表 41 で見てきたように、進学する際の不安を軽減するような内容の発信が求められる。**生徒、親ともに、地方留学に対する不安として、主に「生活面（自立した生活を送る／送らせること）に関する不安」と「金銭面に関する不安」を抱えている。**これは、下記の図表 57、図表 58 のように、地方留学に関心がないと回答した者の理由についてみても、同様の傾向が読み取れる。

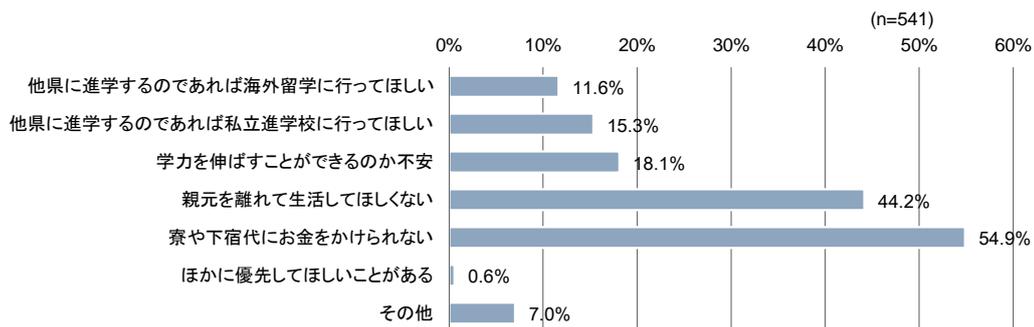
また、仮に地方留学を行うとした際の進学の決め手（Action（行動）の決め手）について尋ねた先述の図表 38 からは、「在学生の学習・体験内容の充実度」や、「卒業生の進学・就職実績の充実度」など、**学習、進路実現に関する内容の充実度**に係る項目が高くなっている。

上記を踏まえると、関心層を増やし、さらに実際の行動に繋げるためには、**生活面、金銭面、教育・進路面の3点に関する情報発信を強化していくことが重要といえる。**

図表 57 地方留学に関心がない理由（ニーズ調査；高校生）



図表 58 地方留学に関心がない理由（ニーズ調査；親）



① 生活面に係る情報発信

自立した生活を送れるかどうか等の生活面の不安については、主に地方留学先における生活の場となる寄宿舎（寮）における生活の実際について、経験者等からの情報発信を進めていくことが効果的と考えられる。さらに、経験者調査からも明らかになったように、こうした生活を通じて得られる「**他者と協働する力**」などの成長についてもイメージできるような**情報発信**が望まれるだろう。

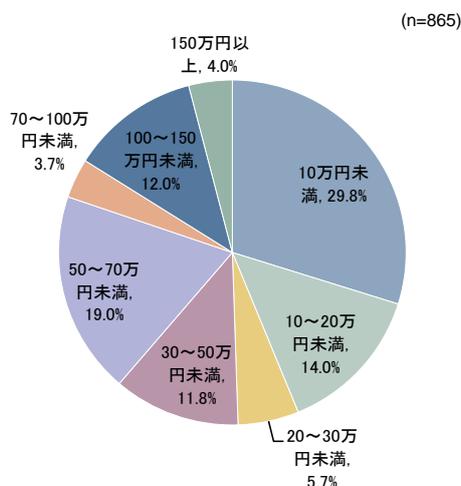
また、図表 41 でみたように、**親側の不安要素として、子どもの健康面に関する回答割合が高いことから、寮生活における食事面や、いざという時の救急体制等に係る情報発信も必要**となるだろう。

② 金銭面に係る情報発信

金銭面に関する不安については、図表 36 に見たように、「かかる金額が許容範囲内であれば進学させてみたい」という意向を持つ親が一定程度存在する。ここで、ニーズ調査において、子どもを仮に地方留学させた場合、1年間にかけられる金額を尋ねたところ、図表 59 にみる結果が得られた。

なお、限られた事例数ではあるが、地方留学に係る費用について向上情報を基に概算したのが図表 60 である。中山間地ないし離島部の高校において、主に寮費等により年間 50 万前後の費用がかかる試算となる。これに、その他費用の増減分、及び自治体等による奨学金制度や交通費補助制度等がある場合はこれを考慮し、最終的なコストが決まることになるが、仮に**50～70 万円／年の金額内となった際でも、約 4 割の親が支出してもよい**と回答しているということになる。こうしたニーズやシミュレーションも踏まえながら、金銭面の実際について分かりやすく伝えていくことが求められるだろう。

図表 59 地方留学にかけられる年間の金額（ニーズ調査；親）



注) 単位相違とみられる回答については、集計対象外とした。

図表 60 地方留学に係る費用の試算例

高校	地方留学に係る費用の概算	その他費用
島根中央高校 (島根県川本町)	年間約 42 万円 ・ 入寮費 (入寮時のみ) : 6,000 円 ・ 寮費 : 32,000 円/月 (税別、食費・光熱費込)	・ 居住地と留学先の交通費 (保護者の交通費含む) ・ 仕送り ・ 通学定期代 ・ 食費、その他費用
隠岐島前高校 (島根県海士町)	年間約 49 万円 ・ 入寮費 (入寮時のみ) : 10,000 円 ・ 寮費 : 12,000 円/月 ・ 食費 : 28,000 円/月	※赤字は通常の地域内の高校への進学の際に必要な(地方留学においては不要となる)と考えられる費用
五島高校 (長崎県五島市)	年間約 54 万円 ・ 寮費 : 45,000 円/月	

注) 入学料、入学時納入金、月額納入金、授業料等、地方留学に関わらず支出され则认为られる項目は上記試算からは除外。

出典) 各校または県ホームページの情報を基に作成(島根中央高校:<http://www.shimane-chuo.ed.jp/admission/54>、
隠岐島前高校:<http://www.dozen.ed.jp/dormitory/equipment/>
五島高校:<https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2017/04/1493164915.pdf>)

③ 教育・進路面に係る情報発信

地方留学という選択の決め手として重要となる教育・進路面に関する情報発信について、まず教育面に関しては、既に見てきたように、**特に親において少人数による丁寧な教育環境や特色ある学科等の教育内容、また生徒においては、同じく特色ある学科等の教育内容や、地域と関わった教育に関心が高い**ことが分かっており、こうした関心に応じた情報発信が求められる(図表 37)。

進路面については、マクロでみると大学進学率には大きな都道府県間の差があることが知られており、こうした実態が、進路面に係る情報に関するニーズや重要性の背景のひとつとなっていると考えられる⁷。たとえば、島根県では地方留學生の大学進学率(国公立4年制大学+私立4年制大学)46.6%が、県全体の大学進学率(平成28年で39.9%)を上回っている⁸が、こうした留學生の進路データ等の発信も求められるだろう。

また一方で、ミクロな視点でみたときには、地方部ならではの教育環境による意欲の向上や成長の可能性、また推薦入試やAO入試等の多様な入試形態の普及による、地方留学という経験の有利性を活かした進路実現の可能性等、**個々に応じた高卒後進路のイメージを丁寧に発信していくことが求められる**だろう。

⁷ 例えば、平成28年における東京都の大学進学率(各県における18歳人口に占める大学進学者数の割合(過年度卒業生等を含む))は72.7%であるのに対し、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、鳥取県、島根県、山口県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の14県の大学進学率は30%台となっている(中央教育審議会大学分科会将来構想部会(第9期~)第10回合同会議資料1-3より)。

⁸ 平成25年3月~27年3月に卒業したしまね留學生の進路データ。出典は<https://shimane-ryugaku.jp/outline/data/>。

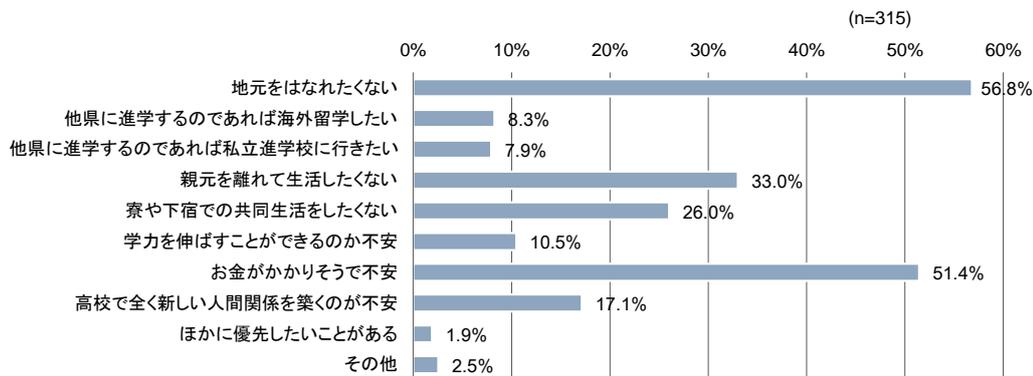
1-3. 潜在関心層の顕在関心層への取り込み

潜在関心層については、調査の結果、生徒については、都市部での一人暮らしを志向し、最先端の学問や技術、実際のビジネスに触れる機会を求める層が多いなど、いわゆる都市部でイメージされる生活を志向していることが分かった。

こうした層のすべてを地方留学の顕在関心層として取り込むことは難しいことも考えられるが、一方で、「実際のビジネスに触れる機会」に象徴的なように、地域社会との深い関係性を有する地方部の高校であれば十分に提供できるようなニーズである可能性も十分に考えられる。特に地方部の高校による潜在関心層の取り込みにあたっては、**いわゆる「都市／地方」のイメージにとらわれすぎることなく、「地方であってもこうした経験ができる」という魅力づくりとその発信が必要となると考えられる。**

また、地方留学に対して関心が持てない理由について尋ねた結果をみると、生活面に関する不安や金銭面に関する不安が大きなボトルネックとなっていることがわかる。潜在関心層の取り込みのためには、「1-2」で言及した情報発信方法と同様、**不安を払拭するような情報発信の方法が求められる。**

図表 61 地方留学に関心がない理由（ニーズ調査；生徒）

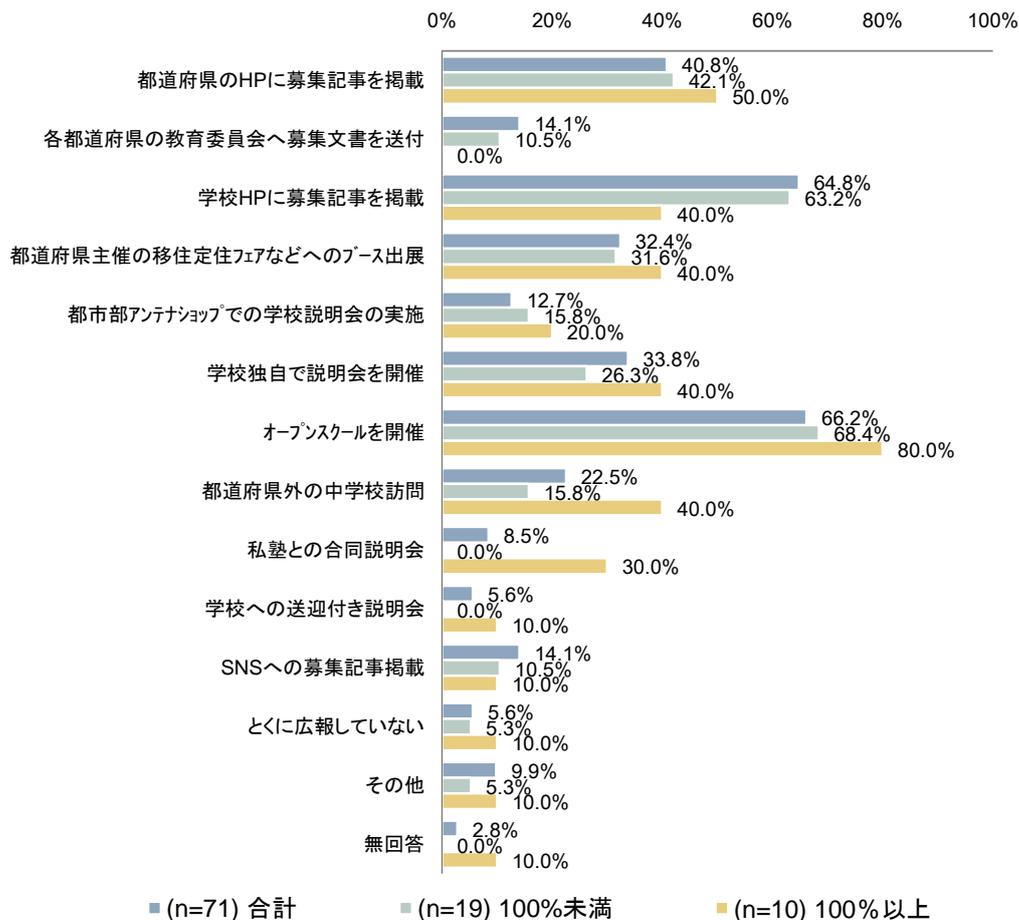


1-4. 情報発信に係るプラットフォーム機能の重要性

上記に見てきたように、適切な時期、適切な主体に対して、ニーズに即した内容を情報発信していくことが重要となる一方で、こうした丁寧な情報発信を**各高校が単独で行っていくことは、予算面、体制面からも難しいことが想定**される。また、進路情報の収集を行う生徒や親の立場からみても、各学校の情報がバラバラに存在していることは効率的とは言えないのに加え、さらに高校卒業後の進路という個別性の高いニーズについては、情報の一斉発信という形態は適さない可能性もある。

図表 62 は、地方留学実施校が平成 29 年度に実施した広報・PR 活動と、定員充足率とのクロス集計の結果である。これを見ると、**定員充足率が 100%以上の高校では、そうでない高校に比べ、「学校独自で説明会を開催」、「オープンスクールを開催」、「都道府県外の中学校訪問」、「私塾との合同説明会」などといった、比較的手間のかかる広報活動を実施している傾向**が読み取れる。こうした、手間はかかるが効果が期待される広報活動について、**行政、民間を問わず、地方留学に係る広報・PR を一体的に取りまとめるプラットフォーム機能が求められる**と考えられる。

図表 62 広報・PR活動（定員充足率別）（受入側調査；高校）



注) 平成 29 年度までに実施したもの。

2 地方留学の拡大に向けた、教育効果の可視化・事例の共有

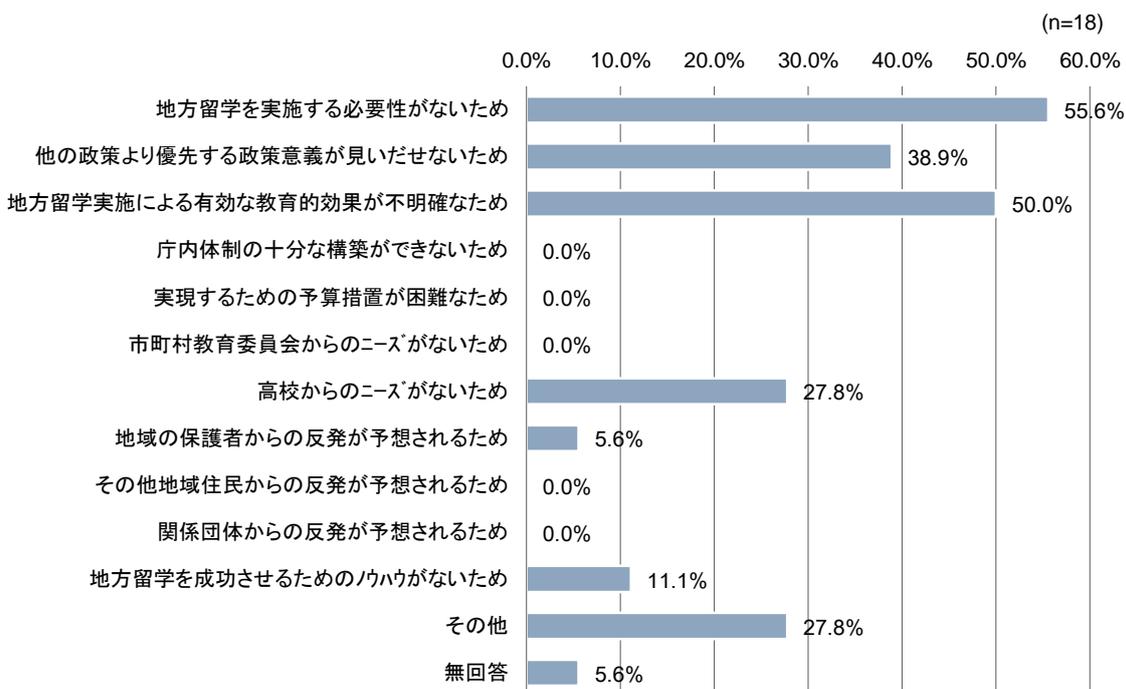
2-1. 地方留学の推進にあたり行政が必要とする支援

図表 63 は地方留学を実施していない地域の教育委員会にその理由を尋ねた結果であり、これによると、地方留学を実施する必要性がないという回答に次いで、「**地方留学実施による有効な教育的効果が不明確**」であることが挙げられている。

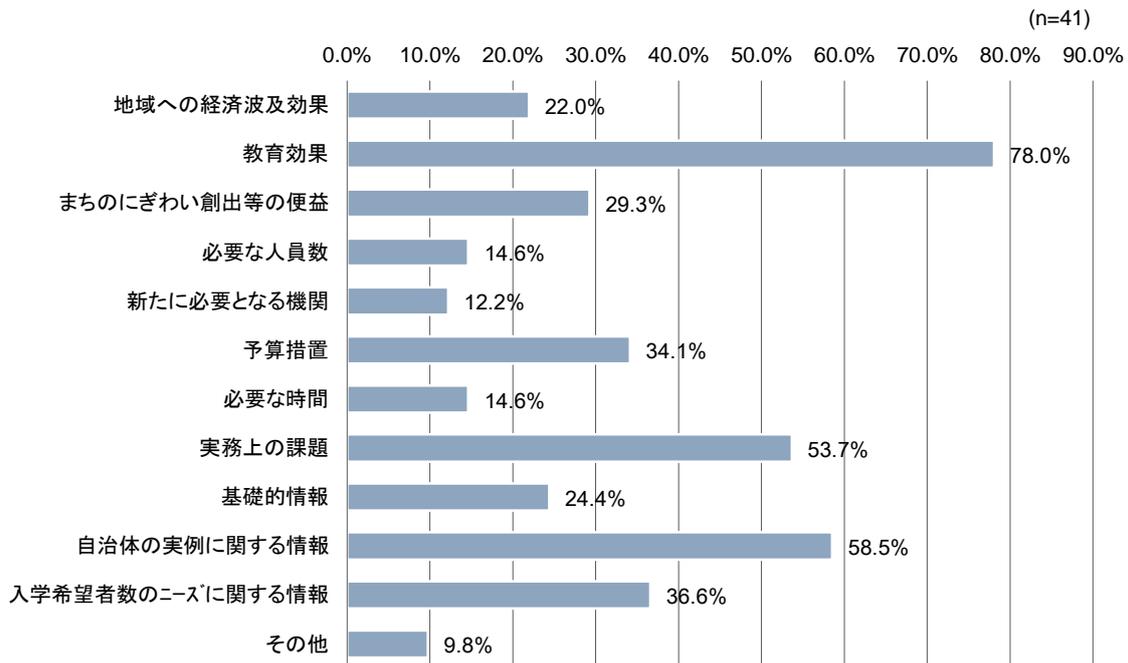
また、地方留学の実施の有無にかかわらず、今後地方留学を推進する際に必要な情報（図表 64）及び必要な支援（図表 65）のニーズについて見ると、前者においては「教育効果」「自治体の事例に関する情報」に係る情報の提供ニーズが、後者については、予算措置に加え、「教育効果の算出ツールの提供」「実務上の課題の解決事例の提供」などに係るニーズが高く、**教育効果の可視化、及び他自治体の事例共有に係るニーズに対応した情報提供を行っていくことが、地方留学の推進にあたり重要である**ことが読み取れる。先のプラットフォームにおいて、こうした機能を有することも期待される。

特に前者の教育効果の可視化については、図表 17 において、教育委員会に対して地方留学の効果を探ねた際に「わからない、評価できない」といった割合が全般的に高くなっていった傾向とも整合的である。先に見たように、高校に対する調査、経験者調査においては、地方留学における肯定的な成果・成長実感が得られていることから、先述したプラットフォーム等の活用により、**地方留学における肯定的な成果を広く共有すると共に、地方留学実施校の維持・拡大のため、こうした成果・成長実感を定量的に把握する手法の提供が求められる**と言える。

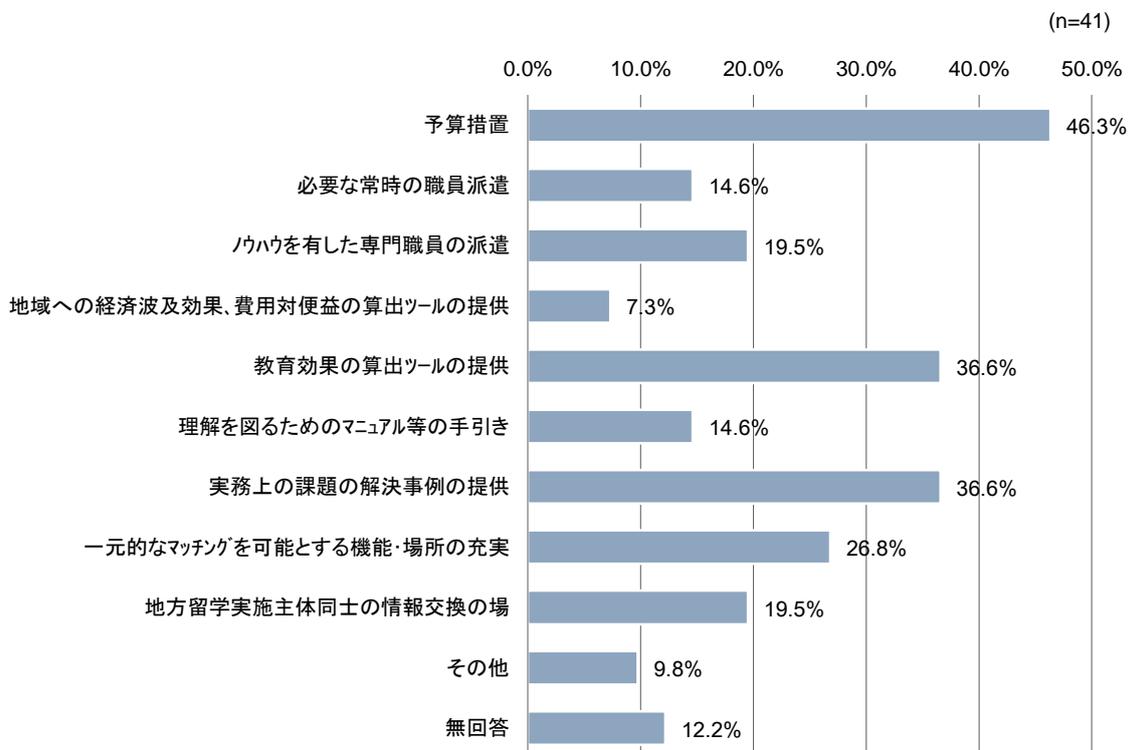
図表 63 地方留学を実施しない理由（受入側調査；教育委員会）



図表 64 地方留学を今後進めることとなった場合に必要となる「情報」（受入側調査；教育委員会）



図表 65 地方留学を今後進めることとなった場合に必要となる「支援」（受入側調査；教育委員会）



2-2. 地元生に対する効果の可視化

教育効果の可視化に係るもう一つの論点として、**地元生に対する教育効果を可視化すること**が重要であると考えられる。設置自治体の費用負担により運営される公立高校において、**地方留学で地域外から進学してきた生徒のみならず、地元からの進学者にとっても良好な教育環境づくりに寄与しているという効果の可視化**は、地方留学を推進していくための重要なエビデンスとなると考えられる。

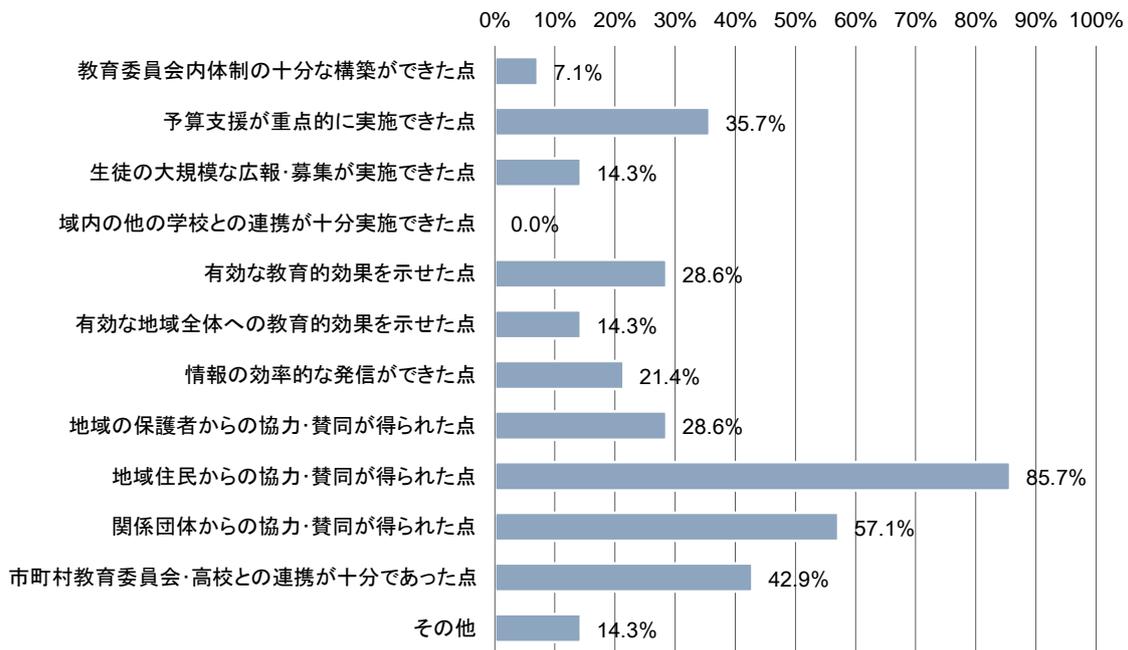
図表 66 は、地方留学の効果を実感している自治体において、その効果発現の要因に関する自己評価を尋ねたものであるが、「地域住民からの協力・賛同が得られた点」が非常に高くなっている。こうした**地域住民からの理解を得るうえでも、地元生への教育効果を明確化することは重要**であると思われる。

また、図表 67 は、高校の、地方留学導入の検討理由と、地方留学定員充足率との関係性を見たものである。定員充足率が 100%を上回っている高校は、半数が「特色ある部活動の振興」を志向している点で、やや特殊な高校が含まれている点には留保が必要であるが、同時に、こうした高校の**5割が「地域内の教育波及効果への期待」を、4割が「地元生徒の賑わい・活力の創出」を志向していた**ことが読み取れる（定員充足率が 100%を下回る高校では、同値はそれぞれ 15.8%、31.6%）。

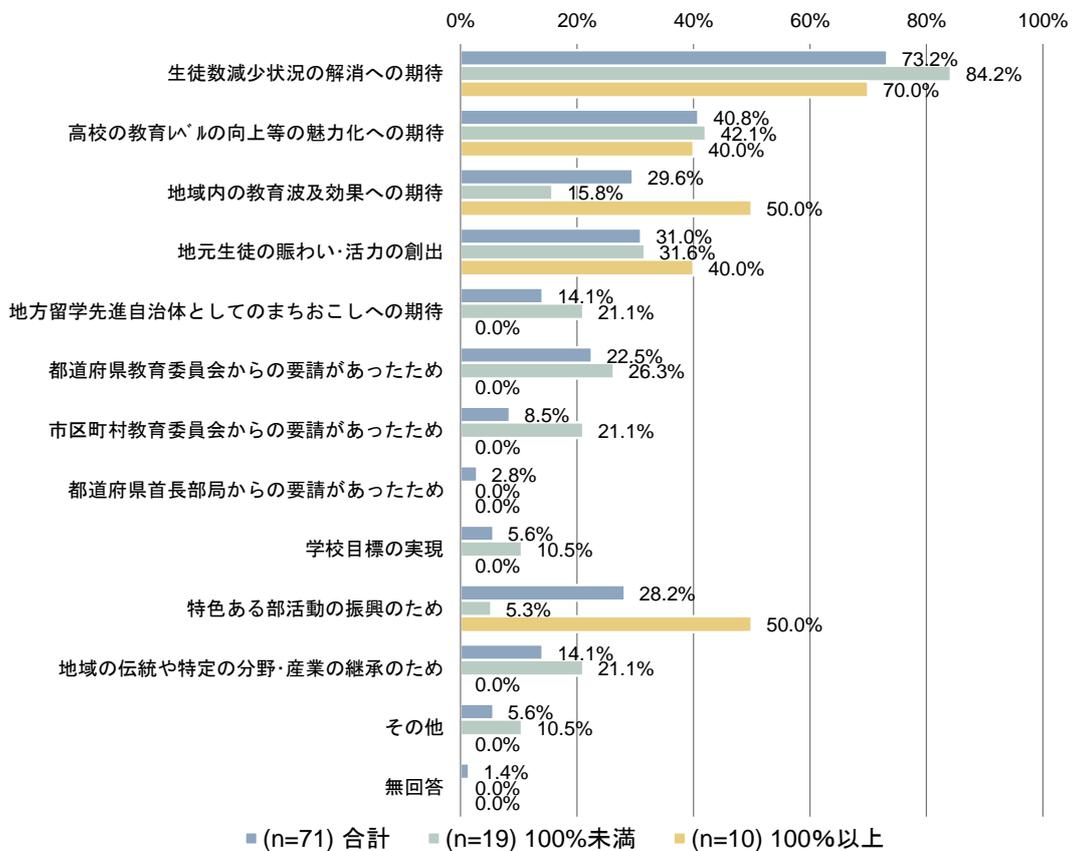
この両者の関係性については様々な要因が考えられるが、先に見た結果と合わせて考えると、**地域内への教育波及効果や地元生徒の活力創出等を意図した受け入れの取り組みが、地域住民等の理解、協力を喚起し、それが生徒にとって魅力的な生活環境、教育環境の実現に繋が**り、**定員を上回る応募に繋がっている**という仮説を考えることもできる。

図表 66 地方留学実施による効果発現に貢献したと考えられる評価すべき点（受入側調査；教育委員会）

(n=14)



図表 67 全国からの生徒の受け入れの導入を検討した理由×定員充足率（受入側調査；高校）



注) 顕著な差がある選択肢を抜粋。

3 地方留学実施校の支援に向けた、状況に応じた支援の充実

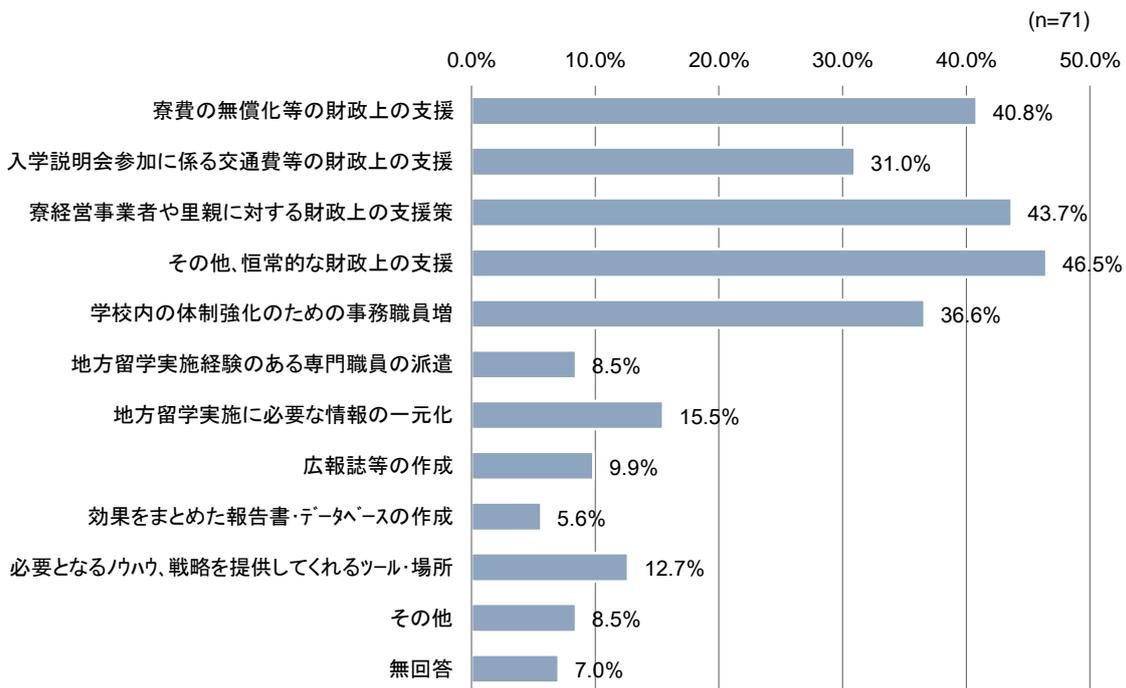
3-1. 実施校が求める支援

地方留学を実施する高校に、国や自治体、教育委員会に期待する支援等について尋ねたのが図表 68 であり、この結果を見ると、恒常的な財政上の支援、寮経営事業者や里親に対する財政上の支援策、寮費の無償化等の財政上の支援と、財政面での支援に対するニーズが高い。

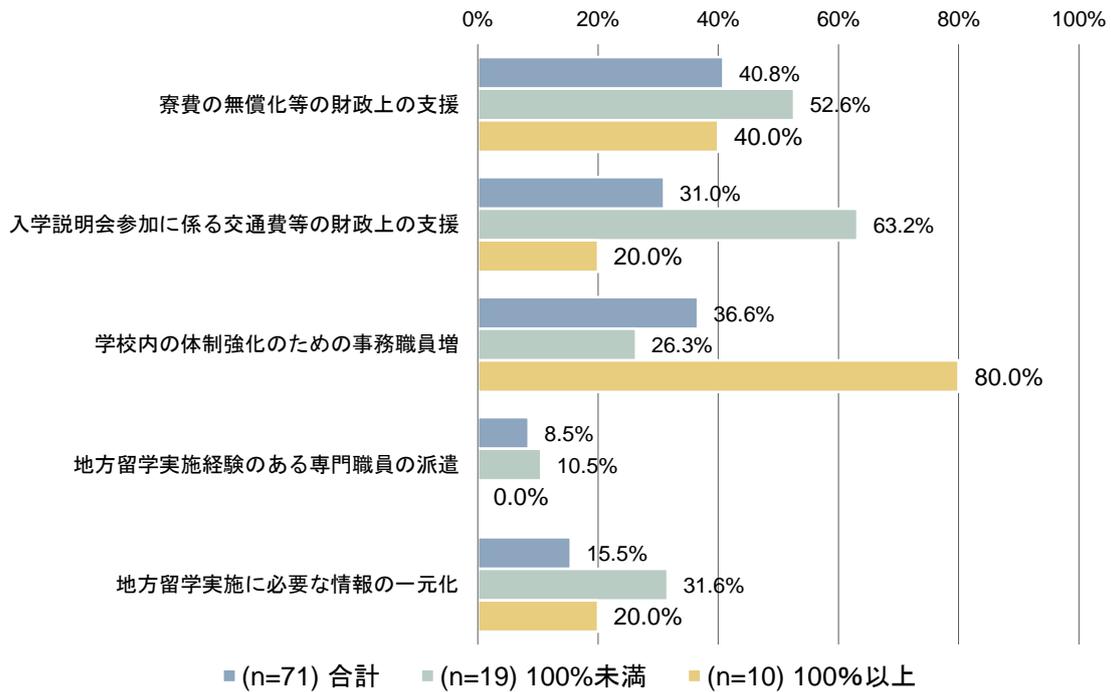
それ以外の支援策については、図表 73 に見るように、**定員充足率の程度によって支援ニーズが異なっている**ことが読み取れる。

例えば、定員未充足の高校では、6 割が「入学説明会参加に係る交通費等の財政上の支援」を求めている。一方、定員充足の高校では、8 割が「学校内の体制強化のための事務職員増」を求めている。**定員未充足の高校では、特に応募者を増やすための支援を求めており、定員充足の高校では、現在の実務を円滑に進めるのに効果的な事務職員増を求めている**と言える。実施校の取り組みを支援していくにあたっては、こうした各校が置かれた状況に応じた対応が求められる。

図表 68 国や、自治体、教育委員会に対して期待する点（受入側調査；高校）



図表 69 期待する点×定員充足率（受入側調査；高校）

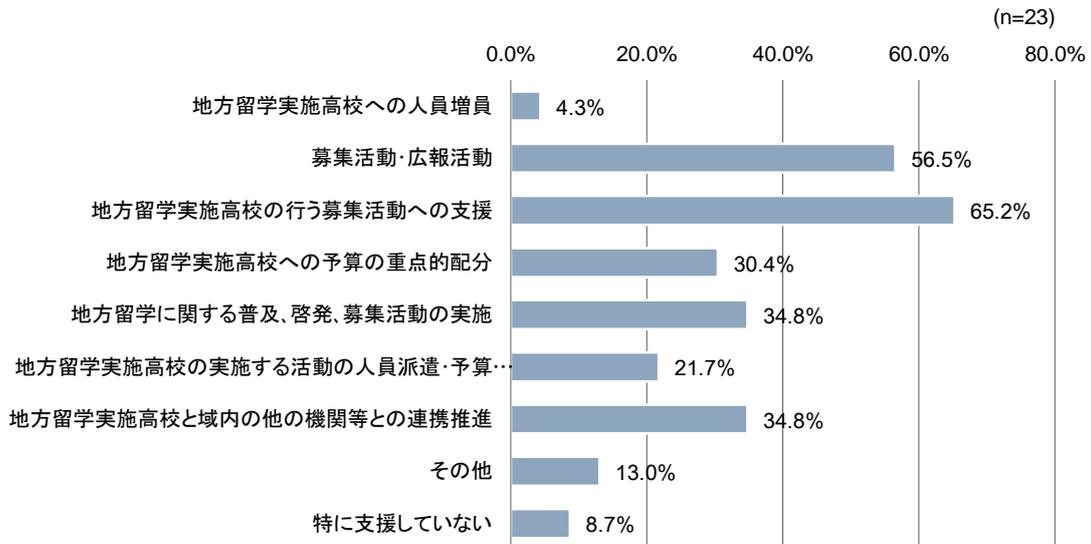


注) 顕著な差がある選択肢を抜粋。

3-2. 教育委員会による支援

図表 70 は、現状において、教育委員会が地方留学を推進するために実施している業務である。ここからは、募集活動に対する支援が中心となっていることが伺え、先に見た**高校側が求める支援内容との間でのコミュニケーションが求められる**と言える。

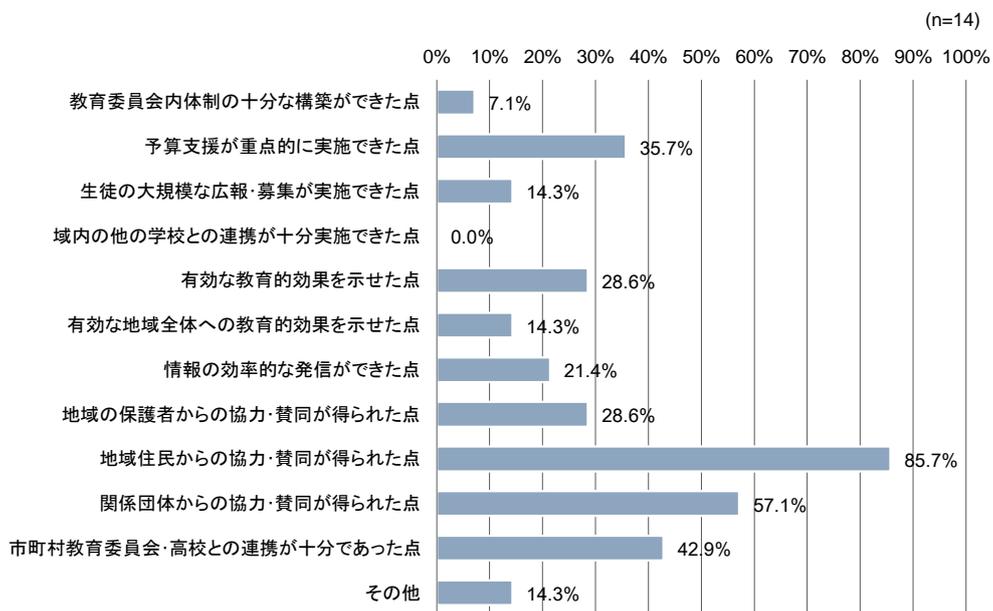
図表 70 地方留学を推進するために実施している業務（受入側調査；教育委員会）



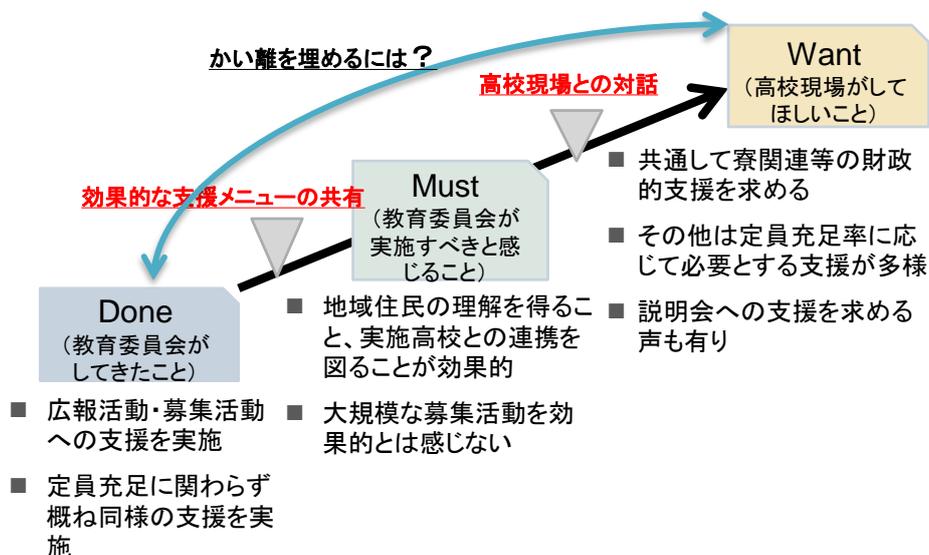
一方で、地方留学に対する効果を実感している教育委員会において、その効果発現に貢献したと考えられる点について尋ねた結果が図表 71 である。ここから、教育委員会の捉える地方留学の「成功の鍵」は、**地域住民・関係団体・市町村教育委員会等の関係者との連携・協力を得ること**と読み取ることができる。こうした関係者間をつなぐ役割、ないしは高校がこうした連携・協力体制を作る上での支援についても、教育委員会に求められる。

地方留学実施校に求められる支援策についてこれまでの議論をまとめたのが図表 72 である。教育委員会による現状の支援、効果発現に寄与する支援、高校側が求める支援のそれぞれについて、共有・対話を図っていくことが求められるだろう。

図表 71 地方留学実施による効果発現に貢献したと考えられる評価すべき点（受入側調査；教育委員会）



図表 72 地方留学実施校への支援



3-3. 定員の充足に向けたインフラ面での支援

これまで、財政支援、人的支援、情報支援に関する考察を行ってきたが、それに加えて、生徒の受け入れに係るインフラ面での課題について図表 73 の結果を見ると、「寄宿舎の定員が少ない」「寄宿舎がない」といった回答割合が高くなっている。

さらに、これを定員充足率別に見た図表 74 からは、定員充足率 100%未満の高校の 4 割超が、「寄宿舎がない」と回答していることが読み取れる。

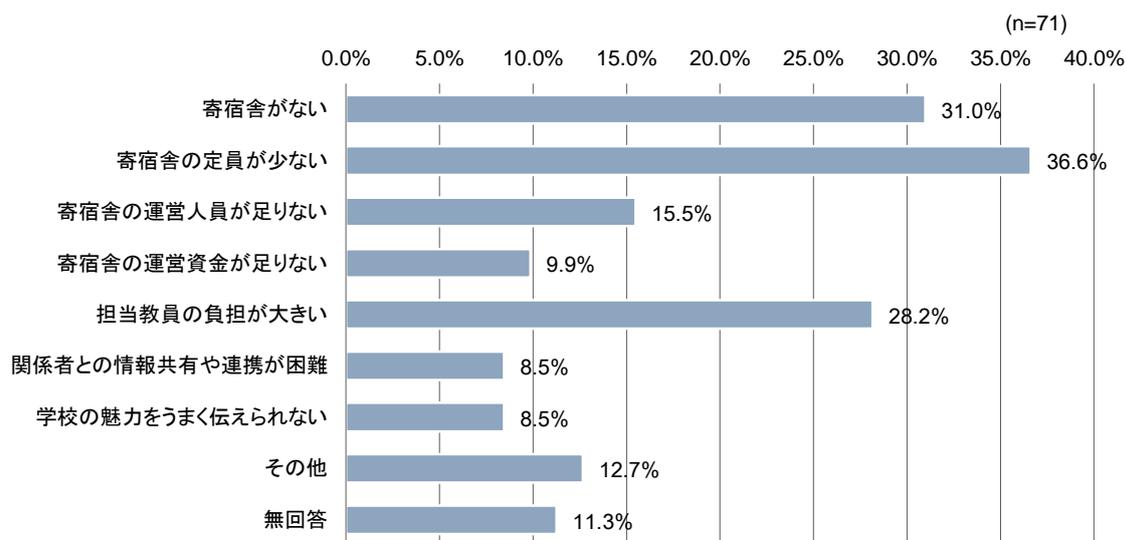
寄宿舎と定員充足の関係性については、「寄宿舎がないために応募者が集まらない」、「応募者が集まらないために、寄宿舎の設置に合意が得られない」といった入れ子構造にあると考えられる。また、定員充足率が 100%以上の高校では、「寄宿舎の定員が足りない」「寄宿舎の運営人員が足りない」ことを課題として感じている。

これらを踏まえ、今後の地方留学の推進にあたっては、寄宿舎の適正な設置・運営の在り方を検討することが重要になるだろう。設置にあたっては持続可能な収益スキームの検討が必要となるなど、慎重な検討が必要となる。

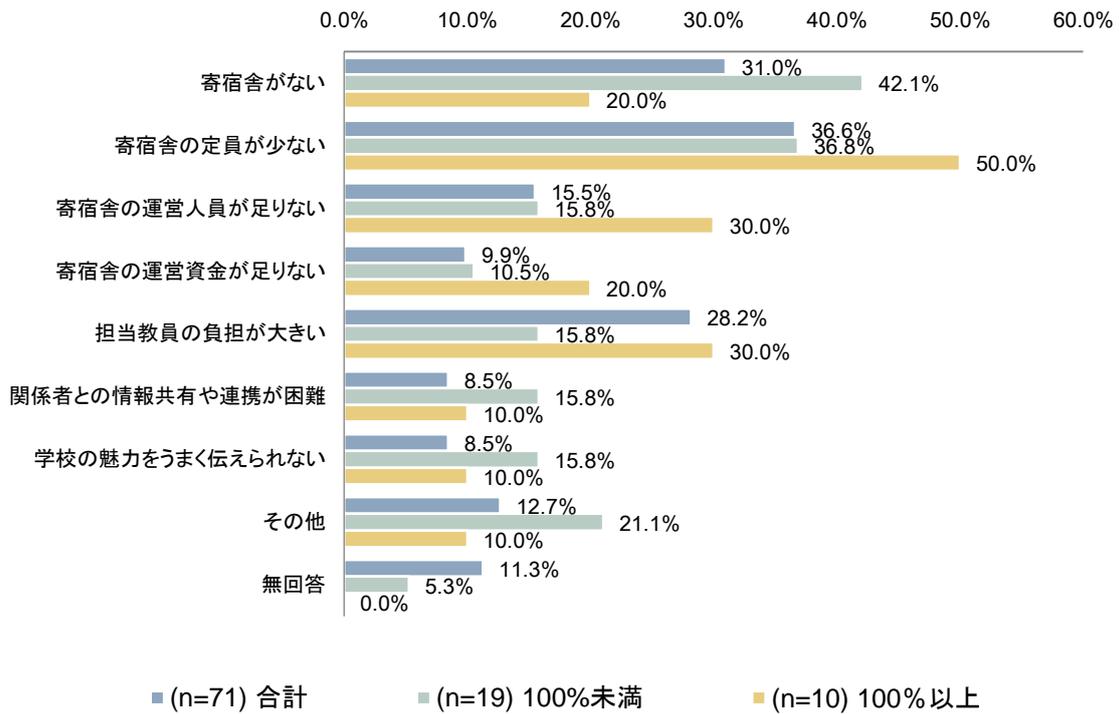
一方で、図表 75 を見ると、地方留学に限らず、「自立した生活を送ること／送らせることへの関心」がある者の中で、**特に親において、寮生活へのニーズが非常に高い**ことが分かる。こうしたニーズを取り込むうえでも、**国や地方自治体において、寄宿舎の整備に係る財政的な支援策についての検討が求められる**と考えられる。

また、先述した他自治体との情報共有に係るニーズと合わせると、こうした**寮の整備、維持に係る取り組みについても自治体間で情報共有を図っていくことも重要**であると考えられる。

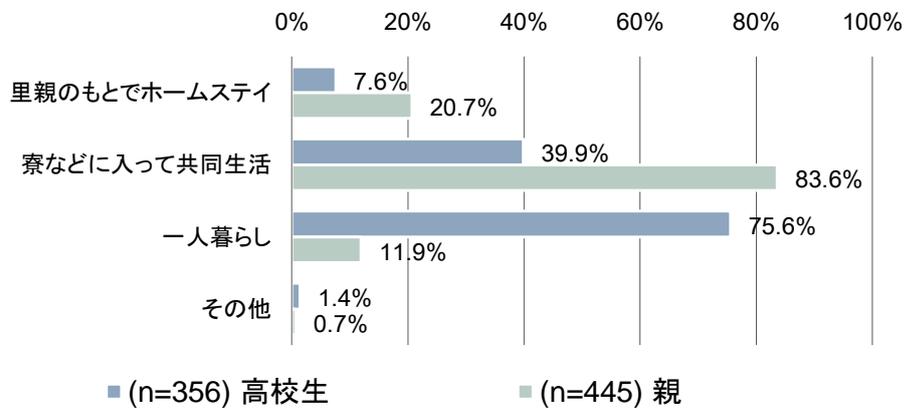
図表 73 全国からの生徒の受け入れ実施にあたっての課題点（受入先調査；高校）



図表 74 全国からの生徒の受け入れ実施にあたっての課題点（定員超過程度別）（受入側調査；高校）



図表 75 関心のある生活形態（ニーズ調査）



注) 高校生、親ともに、「自立した生活を送る（送らせる）ことへの関心」に「とても関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答した者のみへの質問。

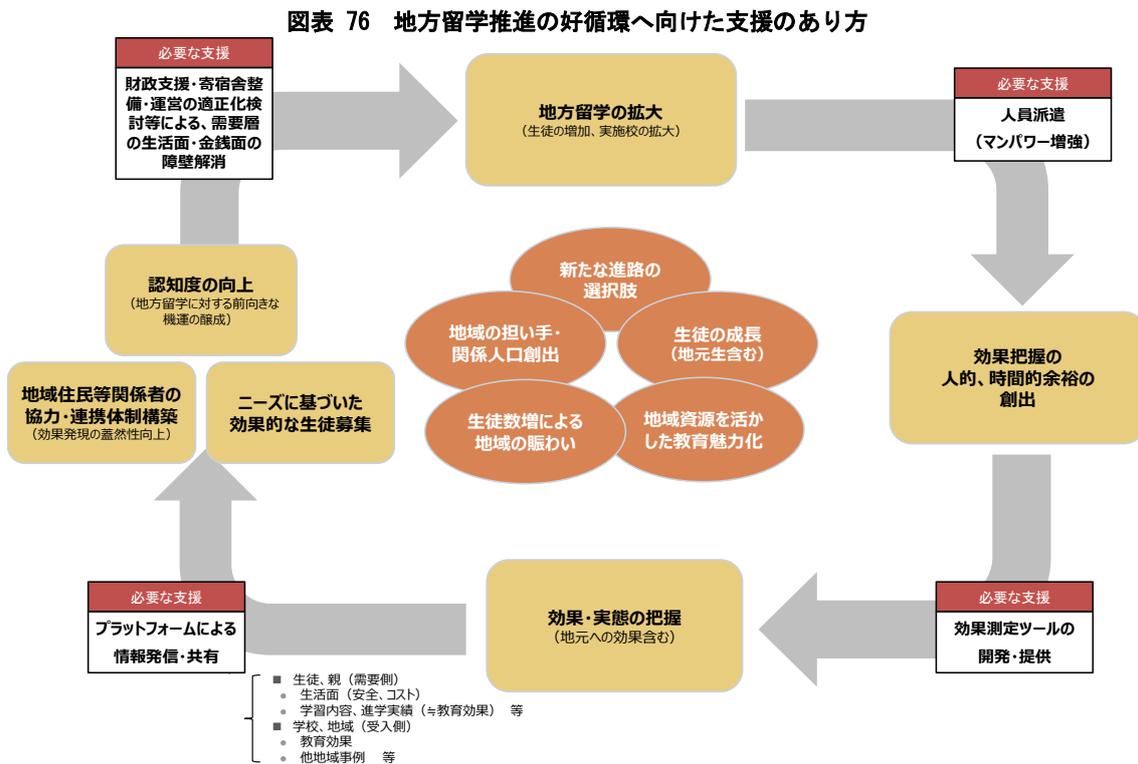
4 総括 ～地方留学推進の好循環へ向けた支援のあり方

4-1. 地方留学推進の好循環へ向けた支援のあり方

ここまでの検討を踏まえ、地方留学の推進に係る総合的なロジック及び支援のあり方について整理したのが図表 76 である。

課題を整理すると次のようになる。地方留学は、実施地域、実施校、また経験者によって、その効果に対する肯定的反応が得られている一方で、そうした情報が、体制的要因、計測手法等の技術的要因により明確に可視化されていない。またそれにより、地方留学という選択をする上で必要な情報が地方留学の需要者に届いていない。また、受け入れを行う地域間でもこうした効果が十分に共有されていないことが、継続性の担保にあたっての課題となっていると考えられる。

こうしたボトルネックを各種支援によって解消していくことにより、**地方留学の効果・実態の把握によるニーズの顕在化とそれに伴う実施校の拡大**、また、実施地域・実施校においては、**効果の可視化による関係者との協力体制の強化が、更なる効果の発現を呼び込むという、地方留学推進の好循環**を生み出していくことが求められる。



4-2. 本調査の限界と残された課題

本調査は、全国的な地方留学の実態に初めて迫った調査研究としての貴重な意味を有すると考えられる。ただし、今回の調査には、その取得方法上いくつかの限界、課題が存在する。

まず、受入側調査については、首長部局向け調査の回収率が2割台に留まったことから、教育委員会以外の部局における地方留学の位置づけ等を精緻に把握することができなかった。また、高校向けの調査については公開情報を基に対象校を抽出しているが、全国の地方留学実施校を網羅的に抽出できていない点も課題として挙げられる。

経験者調査については、在校生に対する調査に留まり、卒業生に対する調査ができなかった点が課題である。地方留学の効果や成長実感については、その経験のさなかにある時だけでなく、卒業後、様々な場面で実感されることも多いのではないかと推察される。こうした中期的な効果や、その後の生徒の進路選択との関係性についても明らかにしていくことが今後の課題であると考えられる。

ニーズ調査については、インターネットアンケートを利用しているが、モニター数の少なさにより、高校進路選択を控えた中学生に直接調査を行うことができず、高校生による、中学時代の進路選択を振り返る回顧調査となった点が限界として挙げられる。

最後に、調査内容の深堀りの必要性という観点から、残された課題について触れたい。

まず、より精緻な地方留学による効果の測定と可視化を目指す必要がある。今回、受入側調査による効果の実感、経験者調査による成長実感は本人による自己評価に拠っており、第三者による評価や具体的な成果の数値評価など、より客観性が高い評価には着手できていない。他方で、受入側調査の結果から、教育効果の可視化に対する高いニーズが見いだされた。本調査はこうしたニーズに応える第一歩ということができるが、一方で地方留学の更なるニーズの拡大、そして受入側関係者の理解獲得のためには、より客観的な効果の可視化が求められる。

また、受入側に対する支援の必要性についても、実現可能かつ効果的なスキームを提案する余地が残されている。例えば、生徒の受入の際に必要な教育寮等のインフラをいかに整備し、維持していくかといったスキームの提案や、地方留学の募集、受入等を支える事務に対する人的支援のあり方等について、深堀りしていく必要性が考えられる。

地方留学に対するニーズの顕在化に関しては、生徒と親のニーズに加えて、生徒の進路選択にとって重要な存在である中学校の教員や塾の教員等に対する調査も重要であると考えられる。進路指導の際に、どのような情報があれば、地方留学という選択肢を生徒に対して提示できるのかといった論点に応えることが、更なる地方留学の推進にとって必要であると考えられる。

上記の課題に対する調査を通じて、地方留学という選択肢が、それを必要とする生徒、地域、学校に届くようになることを期待したい。

調査主体：



公益財団法人 日本財団

調査受託：



三菱UFJリサーチ&コンサルティング